

# 平成 28 年度決算に係る行政報告

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 28 年度における各会計の主要な施策とその成果について報告します

## 一般会計事業報告書

### 1 総括

平成 28 年度におけるわが国の経済情勢は、アベノミクスの取組の下、経済再生・デフレ脱却に向けた進捗がみられ、企業収益が高水準で推移し、人手不足感もみられる中で春闘の賃上げ率も 3 年連続で高い水準となるなど雇用・所得環境は改善しており、平成 27 年度には、名目 GDP、実質 GDP、が 18 年ぶりにそろって前年比プラスとなり、税収の増加等を中心に財政の健全化も進んでいるものの、世界経済には様々なリスクがみられる中で、経済の好循環を確立していくことが課題となっています。

個人消費や設備投資が力強さを欠くなど経済の所得面から支出面への波及には遅れがみられており、新興国・資源国経済の脆弱性、また本年 6 月に英国の EU 離脱が、世界経済の先行きに不透明感を高め、こうしたリスクを乗り越え経済の好循環を確立していくためには、女性や高齢者などの人材力を最大限活用していくことと、企業が自ら成長機会を拡大することができるような環境を整えることが求められています。

現在の経済状況は、内閣府の月例経済報告（7 月）において「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」としながらも、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があるとされております。

地方財政の動向については、厳しい地方財政の現状及び経済状況を踏まえ、地方創生や地域の重点課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成 28 年度においては、地方交付税等の一般財源総額については、地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に必要な事業費が創設されるとともに、引き続き地方創生のためのまち・ひと・しごと創生事業費が確保され、平成 27 年度と実質的に同水準の額が確保されたところです。

しかしながら、地方財政に対する財源確保については、行政サービスを安定的に供給していくため、歳出の重点化・効率化を実施する中で、人口減少・少子高齢化社会への対応など、増大する行政需要に対して必要な歳出総額を適切に確保することが、全ての自治体での課題となっています。

そのようなことから、今後の地方財政についても、厳しい財政運営が続くことが見込まれますが、将来の健全な財政運営の道筋をしっかりと立てた中で、行政運営をしていくことが重要と考えています。

こうした中、町歳入については、町税において、町民税の所得割、新築家屋等の固定資産税の増加、また軽自動車税率の増額改正などから前年を上回る結果となり、徴収率については、納税者間の不公平感をなくすべく、個々の生活実態に応じた徴収対策の結果、前年を大きく上回り貴重な自主財源の確保に努めたところです。しかしながら、地方消費税交付金及び地方交付税については、前年度を若干下回る交付額となったところです。

一方歳出については、枠配分予算の目標を達成するとともに、上富良野中学校大規模老朽改修や橋梁長寿命化修繕をはじめとする公共施設の改修・長寿命化への対応を図るとともに、十勝岳ジオパーク認定に向けた推進事業や年金生活者等支援臨時福祉給付金事業等を行って

まいりました。また、7・8月の集中豪雨や台風等により被害を受けた公共施設・農業用施設等の災害復旧対策費を追加し対応を図ってまいりました。

まちづくりの方向性については、「自治基本条例」及び「第5次総合計画」に基づき、引き続き「協働」を町民共有のキーワードとして、「町民の皆さんが安心して住み続けられるまちづくり」を念頭に、これまでの諸課題への対応をはじめ、事業実施に対し緊急性や優先性などを十分考慮し、今後見込まれる財政需要とその実現も見据えながら、限られた財源をより有効に活用する視点に立ち、事業を進めるとともに、経費の節減と事務事業の効率的な執行に努めたところです。

## 2 決算の概要

### (1) 収支の状況

一般会計の決算状況は、歳入歳出ともに前年度から減少し、歳入総額は、77億3,250万円で（前年度対比4億3,673万円減・5.3%減）、歳出総額は、74億4,114万円（同4億854万円減・5.2%減）で、歳入歳出差引額2億9,136万円（同2,820万円減）、実質収支額では2億1,275万円（同7,229万円減）の黒字となりました。

予算額に対する収入割合は、86.6%、調定額に対しては86.0%となっています。

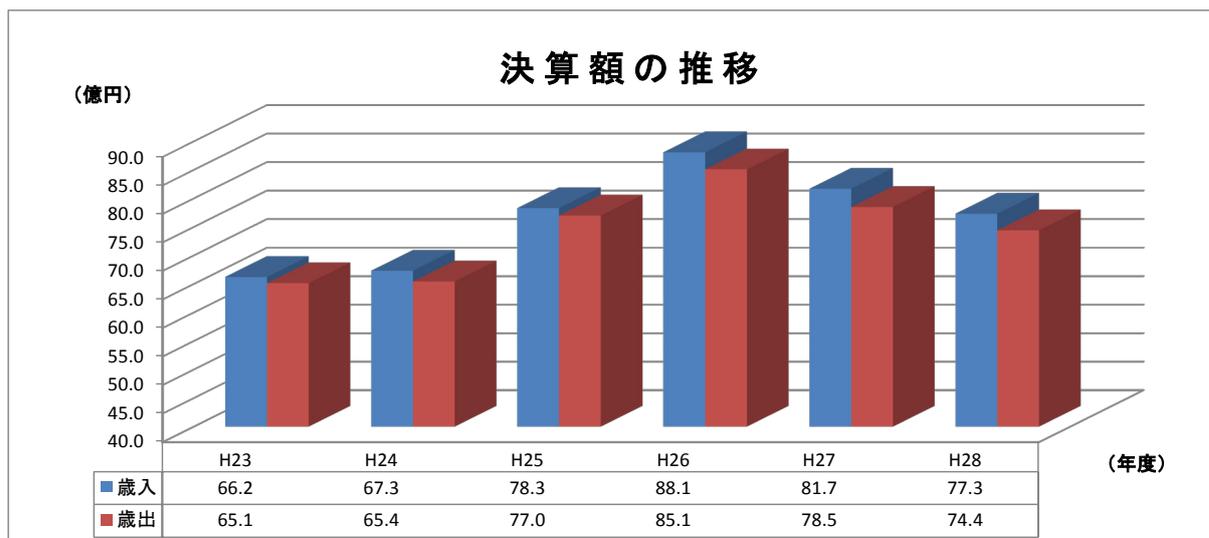
収入未済額は、12億5,956万円で、内訳は町税分398万円、税外収入分12億5,558万円（繰越明許費分11億6,697万円、町債分8,730万円）となっています。

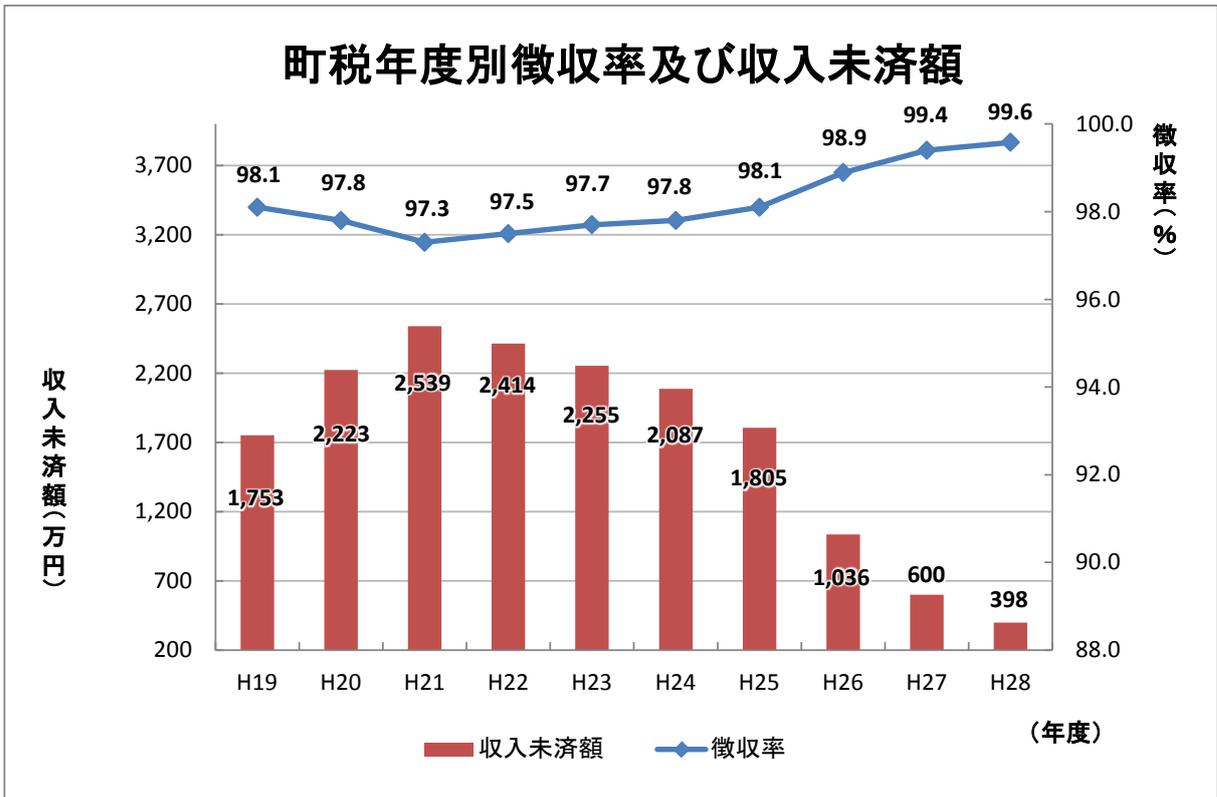
なお、不納欠損処分額は、36万円となっています。

また、税の徴収率は99.6%（現年度分100.0%、滞納分35.9%）で、前年度より0.2%上昇しております。

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額	77億3,250万円	81億6,923万円	△4億3,673万円	▲ 5.3
歳出総額	74億4,114万円	78億4,968万円	△4億854万円	▲ 5.2
差 引	2億9,136万円	3億1,956万円	△2,820万円	▲ 8.8
実質収支	2億1,275万円	2億8,504万円	△7,229万円	▲ 25.4

※端数整理のため各項目の合計と集計の欄の数値が合致しない場合があります。





## (2) 歳入の状況

歳入については、町税では、町民税の所得割、新築家屋等の固定資産税の増加、また軽自動車税の増額改定などにより、前年度決算額と比較して3.6%の増となりました。

地方消費税交付金は、前年度は引上げの影響が平年度化され増加となりましたが、前年度決算額と比較して11.9%の減となりました。また、地方消費税交付金については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。(平成28年度上富良野町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、別記表参照。)

また、自動車取得税交付金は、登録台数の増等により11.0%増加しました。

地方交付税のうち、特別交付税では1.3%の増、普通交付税においては、町税等の基準財政収入額の算入増などにより、1.5%の減となり、合計で前年度決算額と比較して1.2%減少となりました。

分担金では、畜産担い手総合育成事業の完了、保育所3施設が認定こども園へ移行したことに伴う入所負担の減等により、61.5%の減となりました。

国庫支出金では、道路災害復旧事業や臨時福祉給付金など増加したものの、上富良野中学校整備事業、公営住宅整備事業の減などにより26.9%の減となっています。

道支出金では認定こども園施設整備事業の減などにより12.8%の減となりました。

繰入金では、公共施設整備基金、特定防衛施設周辺整備基金など前年度と同程度の取崩しを行い、1.5%の減となりました。

歳入一般財源は、地方消費税交付金や地方交付税等が減少したものの、町税や繰越金等の増加により、総額で0.1%の増とほぼ横ばいとなりました。

## 歳入 款別前年度比較

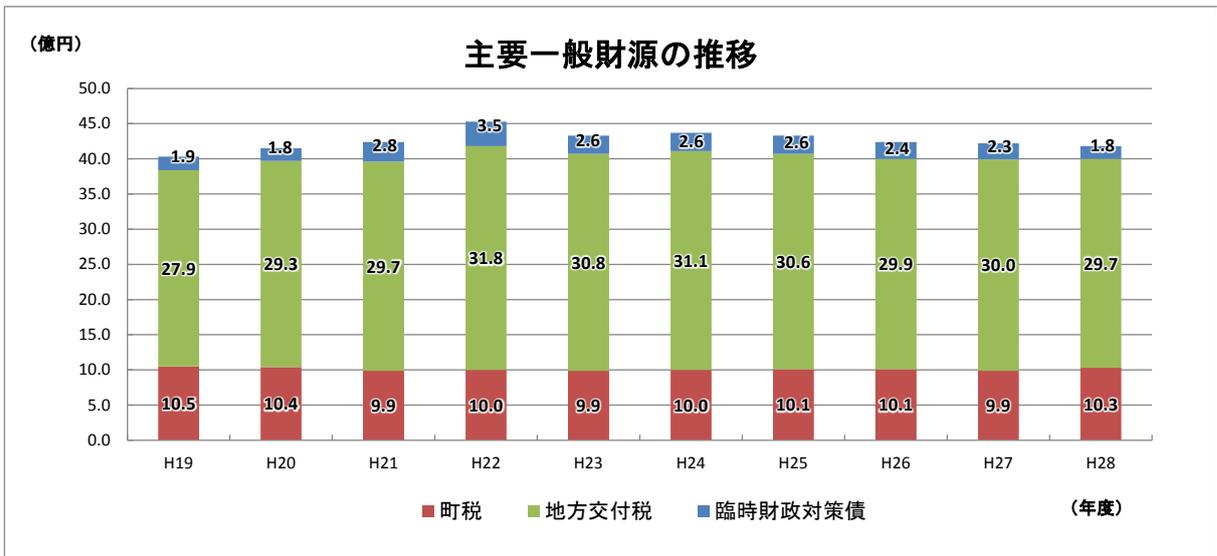
(単位:千円/%)

歳入科目		平成28年度	平成27年度	比較	対比	前年対比±5%以上の主な増減理由 (単位:百万円)
1	町税	1,029,352	993,580	35,772	3.6	
2	地方譲与税	121,686	123,182	▲ 1,496	▲ 1.2	
3	利子割交付金	1,210	1,911	▲ 701	▲ 36.7	利子割交付金の減
4	配当割交付金	2,242	3,814	▲ 1,572	▲ 41.2	配当割交付金の減
5	株式等譲渡 所得割交付金	1,347	3,174	▲ 1,827	▲ 57.6	株式等譲渡所得割交付金の減
6	地方消費税交付金	208,904	237,059	▲ 28,155	▲ 11.9	地方消費税交付金(通常分▲16,777、社会保障分▲11,378)の減
7	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	55,792	57,512	▲ 1,720	▲ 3.0	
8	自動車取得税交付金	20,694	18,639	2,055	11.0	自動車取得税交付金の増
9	地方特例交付金	4,709	4,489	220	4.9	
10	地方交付税	2,970,327	3,006,407	▲ 36,080	▲ 1.2	
11	交通安全対策特別交付金	1,741	1,678	63	3.8	
12	分担金及び負担金	23,542	61,119	▲ 37,577	▲ 61.5	保育所入所負担▲35 畜産担い手育成総合整備事業受益者分担▲3
13	使用料及び手数料	145,637	142,445	3,192	2.2	
14	国庫支出金	980,157	1,341,102	▲ 360,945	▲ 26.9	南部地区土砂流出対策▲60 参議院議員通常選挙費▲6 学校施設環境改善交付金▲222 町営住宅整備▲140 第1興農橋架替▲54 保育所等整備交付金▲54 年金生活者等支援臨時福祉給付金41 臨時福祉給付金28 道路橋梁災害復旧57 教育・保育給付費負担40
15	道支出金	490,565	562,324	▲ 71,759	▲ 12.8	経営体育成支援事業▲20 6次産業化ネットワークづくり支援事業10 教育・保育給付費負担金34 障害者自立支援給付費4 認定こども園施設整備交付金▲66 知事道議会議員選挙費▲3 国勢調査▲6 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金▲7
16	財産収入	13,001	13,144	▲ 143	▲ 1.1	
17	寄附金	7,682	10,032	▲ 2,350	▲ 23.4	寄付金の減
18	繰入金	200,530	203,535	▲ 3,005	▲ 1.5	
19	繰越金	319,556	299,160	20,396	6.8	繰越金の増 (地方加速化交付金事業の財源振替を行うため)
20	諸収入	235,440	200,526	34,914	17.4	他市町村一般廃棄物処理料負担2 食料供給基盤強化特別対策事業23
21	町債	898,384	884,400	13,984	1.6	
合計		7,732,498	8,169,232	▲ 436,734	▲ 5.3	

※端数整理のため合計額は整合しない

平成28年度 一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策の経費

社会保障 4 経費 その他社会保障 施策に要する 経費	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国庫支出金	道支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
1,839,396	451,769	280,549	54,781	84,650	967,647



### (3) 歳出の状況

歳出については、上富良野中学校改修、公営住宅泉町南団地整備等が翌年へ繰越明許となったことによる減が大きな要因となり、全体で5.2%の減となりました。

7月の集中豪雨、8月の台風等により被害を受けた公共施設、農業用施設等の災害復旧対応のため、災害復旧費は4億3,065万5千円の増（前年対比2,418.1%増）となっています。

一方で、人件費（2.7%減）、扶助費（18.8%増）、公債費（1.6%減）の義務的経費全体として、3.0%減少しました。

補助費等は、国の補正予算でプレミアム付き商品券発行事業や子育て世帯応援券交付事業、認定こども園整備の完了等により15.0%の減となっています。

投資及び出資金は、町立病院事業会計の出資金等などで9.5%の減少、繰出金はラベンダーハイツ事業会計等に対する繰出金が増加（2,771.2%増）となり、6.3%の増加となっています。

積立金は、公共施設整備基金、農業振興基金の積立を行いました。前年度と比較して25.4%の減となっています。

## 歳出 款別前年度比較

(単位:千円/%)

歳出科目	平成28年度	平成27年度	比較	対比	前年対比±10%以上の主な増減理由 (単位:百万円)
1 議会費	57,924	64,125	▲ 6,201	▲ 9.7	
2 総務費	1,016,316	906,214	110,102	12.1	臨時職員等社会保険料1 新総合行政システム改修6 公共施設等ネットワーク構築業務▲3 社会保障・税番号制度システム整備▲18 自治体情報システム強靱性向上事業28 旧教員住宅解体7 農業部門移転に伴う備品等整備4 富良野広域連合負担18 地域おこし協力隊12 消防団車両購入31 各選挙執行2 国勢調査▲5 地方加速化交付金に係る経費【繰越明許】60
3 民生費	1,314,380	1,308,041	6,339	0.5	
4 衛生費	786,023	804,210	▲ 18,187	▲ 2.3	
5 労働費	641	602	39	6.5	
6 農林業費	667,922	581,872	86,050	14.8	農業構造改善センター外壁改修11 農業振興基金積立▲29 経営体育成支援事業助成▲20 6次産業化ネットワーク活動整備交付金10 道営経営体育成基盤整備128 多面的機能支払交付金事業補助▲4
7 商工費	176,442	220,953	▲ 44,511	▲ 20.1	街なか賑わい拠点整備▲3 セントラルプラザトイレ改修▲3 商工業者持続化補助5 プレミアム付商品券発行事業補助▲20 子育て世帯商品券交付事業負担▲5 観光振興計画ワーキング推進▲1 吹上露天の湯改修▲6 観光諸行事負担1
8 土木費	741,334	1,218,725	▲ 477,391	▲ 39.2	調整交付金事業基金積立▲36 町道維持業務▲36 道路管理用重機41 第1興農橋架替事業負担▲82 第20号橋架替▲49 第21号橋架替▲9 島津バイパス下排水路整備▲9 町道改良舗装38 南部地区土砂流出対策▲55 東1線排水路整備▲8 日の出公園トイレ改修34 日の出公園巡回路54 泉町南団地建設▲323 泉町南団地解体16 扇町団地ストック改善▲67
9 教育費	618,586	1,096,172	▲ 477,586	▲ 43.6	上富良野高等学校通学費等補助金1 上富良野小学校外構整備▲64 上富良野小学校車庫整備4 上富良野西小学校グラウンド/バックネット補修2 上富良野中学校整備▲366 私立幼稚園就園奨励費補助▲18 私立幼稚園特別活動振興補助▲2 日東会館屋根塗装4 公民館トイレ改修6 青少年国内派遣事業補助▲2 図書館図書購入費1 地域スポーツコミッション運営業務▲3 社会教育総合センター外壁タイル修理1 パークゴルフ場芝刈機整備2
10 公債費	738,799	751,008	▲ 12,209	▲ 1.6	
11 給与費	887,766	897,754	▲ 9,988	▲ 1.1	
13 災害復旧費	435,005	0	435,005	皆増	災害復旧費の増
合計	7,441,138	7,849,676	▲ 408,538	▲ 5.2	

※端数整理のため合計額は整合しない

## 歳出 性質別前年度比較

(単位:千円/%)

性質区分		平成28年度	平成27年度	比較	対比	前年対比±10%以上の主な増減理由 (単位:百万円)
1	人件費	957,971	984,993	▲ 27,022	▲ 2.7	
2	物件費	953,602	901,407	52,195	5.8	自治体情報システム強靱性向上事業28 社会保障・ 税番号制度システム整備▲9 農業部門移転に伴う 備品等整備4 消防ポンプ自動車購入31 防災ハザード マップ・防災ハンドブック作成▲2
3	維持補修費	27,529	24,734	2,795	11.3	島津バイパス下排水路整備▲9 クリーンセンター修 理4
4	扶助費	867,007	729,912	137,095	18.8	保育所運営委託▲158 認定こども園施設型給付 239 障害者自立支援介護給付等14
5	補助費等	1,191,665	1,401,363	▲ 209,698	▲ 15.0	十勝岳山麓ジオパーク推進協議会負担2 多面的機 能支交付金事業補助▲4 経営体育成支援事業助 成▲20 子育て世帯商品券交付事業負担▲5 プレミ アム付商品券発行事業交付金▲20 派遣職員赴任 旅費負担▲9 富良野広域連合負担18 過年度町税 還付金▲5 教育・保育施設整備補助金▲180
6	普通建設事業費	1,287,377	2,036,288	▲ 748,911	▲ 36.8	上富良野小学校外構整備▲64 上富良野小学校車 庫整備4 上富良野西小学校グラウンドバックネット補 修2 上富良野中学校整備▲366 南部地区土砂流 出対策▲55 東1線排水路整備▲8 日の出公園トイレ 改修34 日の出公園巡回路54 泉町南団地建設▲ 323 泉町南団地解体16 扇町団地ストック改善▲67
7	災害復旧事業費	448,465	17,810	430,655	2418.1	補助災害93 単独災害355(道路橋梁327、社会教育 4 上水道施設4 農地6 その他14)
8	公債費	738,459	750,623	▲ 12,164	▲ 1.6	
9	積立金	206,582	276,850	▲ 70,268	▲ 25.4	農業振興基金積立▲30 調整交付金事業基金積立 ▲36
10	投資及び出資金	15,957	17,624	▲ 1,667	▲ 9.5	病院事業会計出資▲2
11	貸付金	87,310	88,092	▲ 782	▲ 0.9	
12	繰出金	659,214	619,980	39,234	6.3	公共下水道事業特別会計繰出▲3 簡易水道事業特 別会計繰出▲3 国民健康保険特別会計繰出▲4 ラ ベンダーハイツ事業特別会計繰出13
合計		7,441,138	7,849,676	▲ 408,538	▲ 5.2	

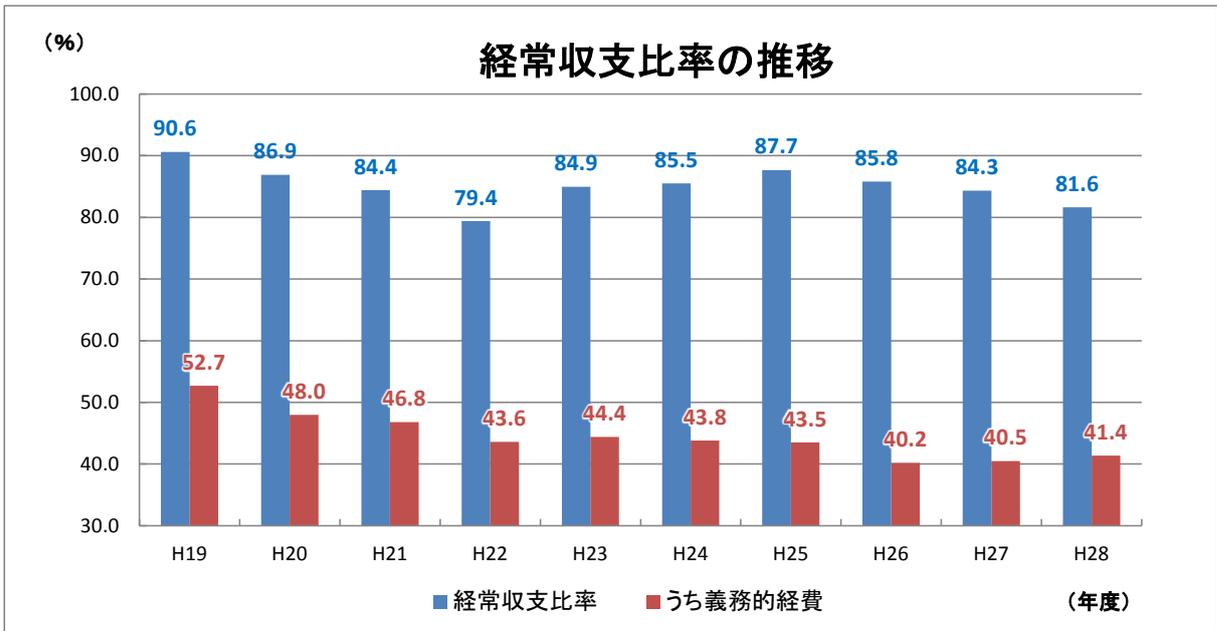
※端数整理のため合計額は整合しない

### (4) 財政指標

#### ① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は81.6%で、前年度に比べて2.7ポイント下降しています。これは、歳入経常一般財源である町税収入の増加、また人件費、公債費等の減少などが主な要因となっています。

しかしながら、経常収支比率はここ数年減少で推移しておりますが、依然として財政の硬直化が続いており、今後は近年集中的に整備を進めた学校や公営住宅の起債償還額が増えることから増加していく見込みです。



#### ②実質公債費比率

実質公債費比率は 10.9%で、前年度と比べて 1.9 ポイント下降しています。

#### ③起債制限比率

従来の地方債の許可制限に係る指標として用いられていた起債制限比率は 1.8%で、前年度と比べて 1.6 ポイント下降しています。その要因として、元利償還金に充当する一般財源が過去の大型事業の償還終了や、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増などにより減少したことがあげられます。

#### ④公債費比率

公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は、7.1%となり前年度と比べて 0.8 ポイント下降しています。その要因として、公債費に充当した一般財源が過去の大型事業の償還終了や災害復旧費等に係る基準財政需要額の増などにより減少したことがあげられます。

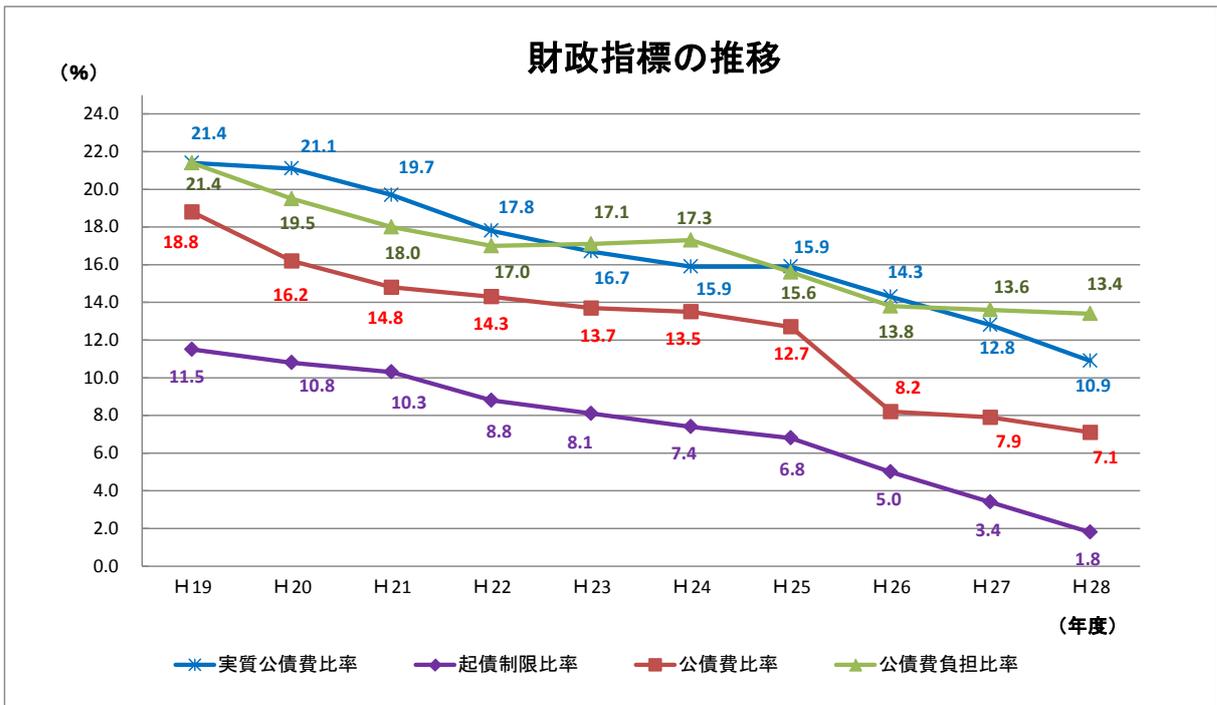
#### ⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、13.4%と前年度から 0.2 ポイント下降しています。その要因として、過去の大型事業の償還終了などにより、公債費に充当された一般財源の割合が減ったことがあげられます。

### 財政指標前年度比較

(単位: %)

名 称	平成28年度	平成27年度	比 較	主な増減理由
経常収支比率 (減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合)	81.6	84.3	▲ 2.7	人件費の減、公債費の減、補助費の減(地方加速化交付金事業の臨時経費計上)
経常収支比率	85.2	88.9	▲ 3.7	〃
実質公債費比率	10.9	12.8	▲ 1.9	公債費の減、密度補正による基準財政需要額算入(災害復旧費等)及び標準税収入額等の増
起債制限比率	1.8	3.4	▲ 1.6	公債費の減、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増
公債費比率	7.1	7.9	▲ 0.8	〃
公債費負担比率	13.4	13.6	▲ 0.2	公債費の減



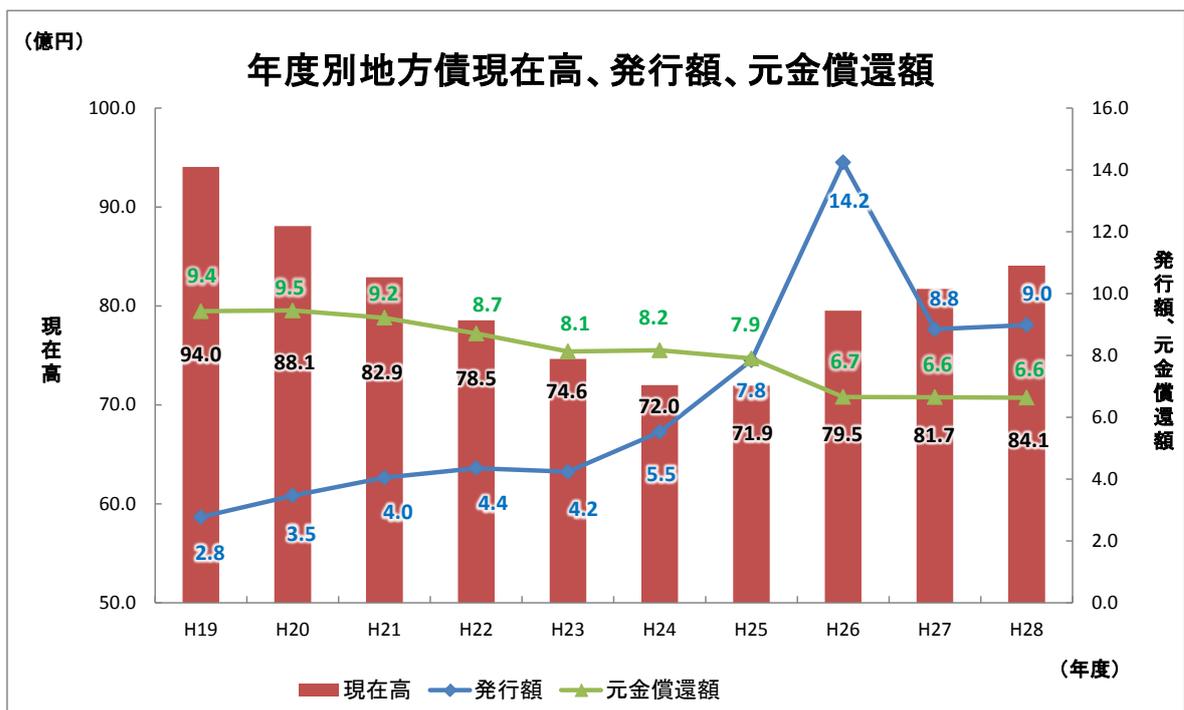
## (5) 地方債及び積立金現在高

### ① 地方債現在高

平成 28 年度末の地方債の現在高は、84 億 682 万円で前年度と比較して 2 億 3,519 万円増加しています。平成 25 年度まで普通建設事業などの地方債発行額の減少に努めてきましたが、上富良野中学校改修や農業経営体育成基盤整備、また集中豪雨や台風等による災害復旧事業のための起債を借入たため、地方債残高が増加しています。

地方債発行額は、上富良野中学校整備や泉町南団地公住整備事業、日の出公園整備事業等の実施により前年対比 1,398 万円の増となっています。

H27 末現在高	H28 地方債発行額	H28 元金償還額	H28 末現在高
81 億 7,163 万円	8 億 9,838 万円	6 億 6,319 万円	84 億 682 万円

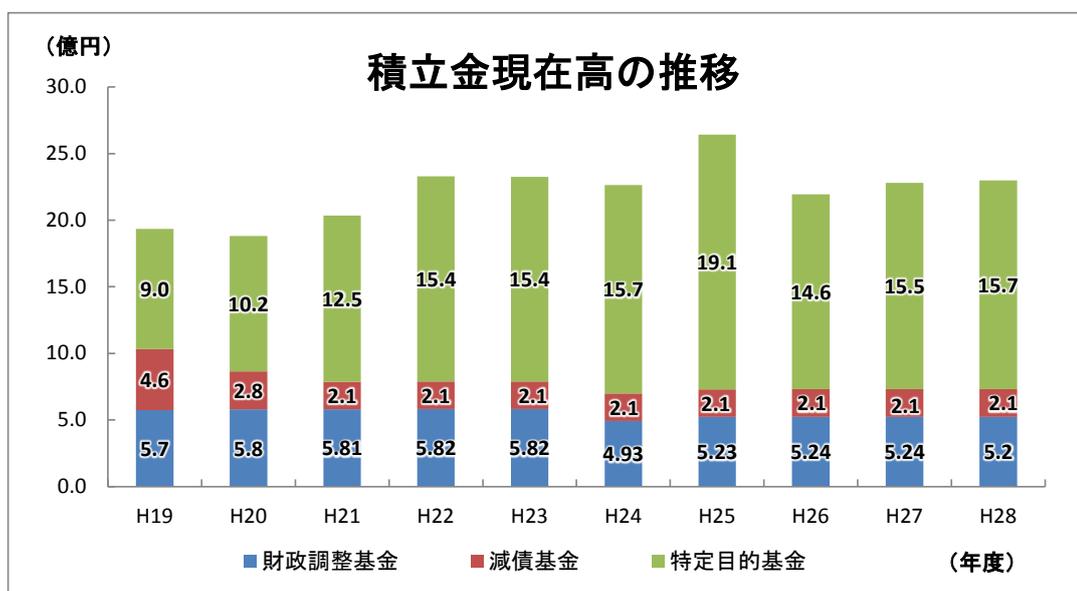


## ②積立金現在高

平成 28 年度末の積立金現在高は、22 億 9,797 万円で前年度と比較して 1,817 万円増加しています。

特定目的基金は、公共施設整備基金、農業振興基金など 2 億 642 万円を積立えています。

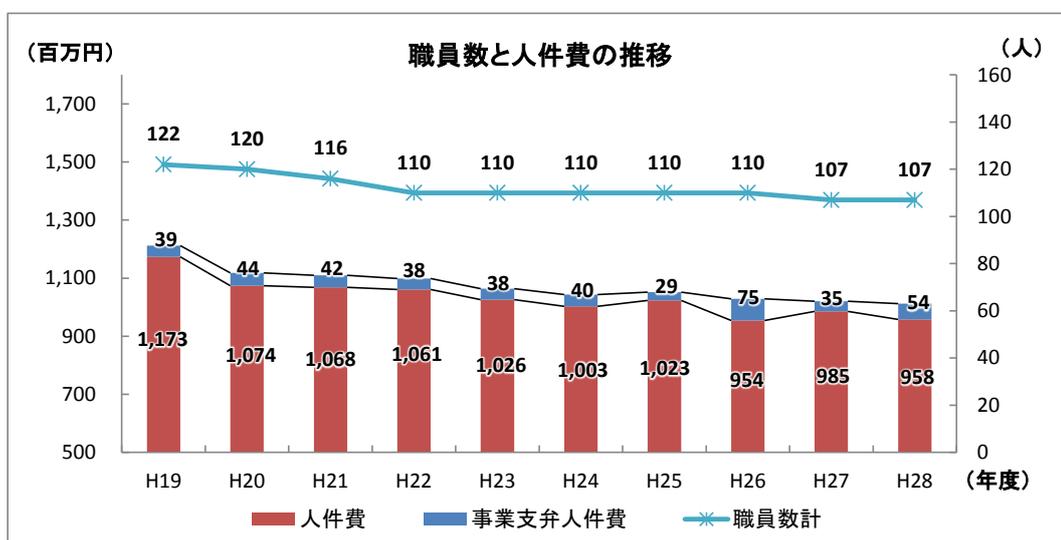
種 類	H27 末現在高	H28 支消額	H28 積立額	H28 末現在高
財政調整基金	5 億 2,404 万円	0 万円	11 万円	5 億 2,415 万円
減 債 基 金	2 億 706 万円	0 万円	6 万円	2 億 712 万円
特定目的基金	15 億 4,870 万円	1 億 8,842 万円	2 億 642 万円	15 億 6,670 万円
合 計	22 億 7,980 万円	1 億 8,842 万円	2 億 659 万円	22 億 9,797 万円



## (6) 職員数の推移

職員数については、職員数適正化計画に基づき、一般会計分で前年度同数の 107 人となっています。

また、5 年前の平成 23 年度と比較すると 3 人、2.7%の減少となっており、人件費（投資的事業支弁分も含む）についても、5,200 万円、4.9%の減少となっています。



# 議 会 費

## 議 会 費

### 本 会 議

○議員定数 14人(平成19年8月選挙より)

○町議会の開催

町の防災行政無線やホームページのほか主要な公共施設等に一般質問項目を掲示するなど議会の開催を周知した。

- ・定例町議会 4回(11日) (前年度 4回(10日))  
傍聴者 76人 (前年度 100人)  
一般質問者 延べ19人 (前年度 延べ13人)
- ・臨時町議会 7回(7日) (前年度 5回(5日))

### 各委員会等の活動

○常任委員会の開催

- 総務産建常任委員会(7人) 16回 (前年度 7回)
- 厚生文教常任委員会(7人) 10回 (前年度 8回)

○総務産建・厚生文教合同委員会協議会 1回(前年度 3回)

○議会運営委員会の開催(6人) 12回(前年度 13回)

○全員協議会の開催(14人) 13回(前年度 10回)

○特別委員会の開催

- 議会広報特別委員会(6人) 17回 (前年度 16回)
- 総合戦略検討特別委員会(14人) 実績なし (前年度 5回)
- 決算特別委員会(12人) 1回3日間 (前年度 1回3日間)
- 予算特別委員会(13人) 1回4日間 (前年度 1回4日間)

○調査視察、研修活動

- 全議員 3回4日間 (前年度 6回6日間)
- 常任委員会(総務産建) 1回4日間 (前年度 1回4日間)
- 議会広報特別委員会 1回2日間 (前年度 実績なし)

### 各 事 業 等

○議会懇談会 1回1日間(4箇所) 30人(前年度 4箇所 52人)

○各種団体との懇談会 実績なし(前年度 実績なし)

○議会広報の発行

- ・発行回数 4回(毎定例会後)
- ・発行部数 4,250部
- ・印刷経費 854千円(前年度 898千円)

○会議録の反訳

定例会、予算特別委員会、決算特別委員会は委託業者が反訳し、定例会22部、予算特別委員会3部、決算特別委員会3部をそれぞれ印刷製本し会議録としている。

臨時会は、議会事務局が反訳、印刷製本した。

- ・委託経費 1,943千円(前年度 2,150千円)

# 総務費

## 総務管理費

### 行財政改革の推進

協働のまちづくりを確立するための実践計画として、平成27年度から5年間を計画期間とする「町政運営実践プラン」を策定し、「地域協働」「健全財政」「行政運営見直し」の3つを基本項目に、自主自律のまちづくりを進めていくこととした。長期目標を着実に実践するため、年次目標を掲げ、達成状況を毎年度確認のうえ、見直すこととしている。

平成28年度は同プランの2年目の年であり、「プラン28」として取り組むべき項目の実践に努めた。

○平成28年度の実践成果

3つの基本項目、6つの推進項目に基づき、実践スケジュールに沿って取組みを進めた。

基本項目	推進項目	実践の成果等
地域協働の推進	積極的な情報提供の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>公式サイトの新規作成ページの原則スマートフォン対応化</li> <li>地域密着型情報アプリ「Domingo」への参加</li> </ul>
	協働による町政の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災スキルアップ研修(22人)</li> <li>新たな避難所等指定(土の館・ホップストアホテル・後藤純男美術館)</li> <li>既存の参画機会の実践 出前講座(36回) 町民ポスト(33件) 住民会長との町政懇談会(3回)</li> <li>協働のまちづくり推進委員会開催(5回)</li> <li>かみふらの収穫祭2016開催</li> </ul>
健全財政の維持	財政の健全化	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー対策の強化 CO<sub>2</sub>排出量：5,876t(前年度 5,788t)</li> </ul>
	自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>税等の収納対策の強化 町税収納率 99.4%→99.6% 国保税収納率 97.4%→98.4%</li> <li>債権管理条例制定</li> <li>町民税所得割非課税世帯の保育料見直し</li> </ul>
行政運営の見直し	組織力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>総括主幹・グループリーダーの指名の継続</li> <li>人材育成基本方針策定</li> <li>組織機構の見直し(ジオパーク推進・地域活性化室の設置)</li> <li>地域おこし協力隊の採用(ジオパーク推進員2人、観光推進員1人)</li> <li>ストレスチェックの実施</li> <li>農業部門のワンストップ化に伴う行政組織機構の見直し</li> <li>人事評価制度の運用(管理職対象)</li> <li>職員研修の充実</li> </ul>
	効率的な行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方版総合戦略の推進</li> <li>公共施設等総合管理計画の策定</li> <li>お試し暮らし住宅におけるWi-Fi整備</li> <li>障害者優先調達推進法による物品等の積極的調達</li> </ul>

	<p>○上富良野町総合教育会議 11月29日開催</p>
情報化の推進	<p>○マイナンバー関連システム改修等 ・改修 6,258千円 ・中間サーバ利用負担 2,110千円</p> <p>○行政ホームページの更新と充実 「行政ホームページ」 ・年間トップページアクセス件数 108,440件(前年度 105,100件) サイト内全体 1,992千件(前年度 2,092千件)</p> <p>○自治体情報システム強靱化 28,307千円【繰越明許】</p> <p>○気象情報オンライン受信 215千円</p>
情報公開・個人情報保護	<p>○情報公開制度 情報公開等の請求件数 3件 うち公開2件不存在1件(前年度 1件) ・町政情報提供コーナーの開示資料更新</p> <p>○個人情報保護制度 ・個人情報保護に関する職員研修実施(新規採用職員) ・情報開示等の請求件数 2件 うち開示2件(前年度 4件)</p> <p>○情報公開・個人情報審査会 ・開催なし</p>
自治基本条例	<p>自治基本条例に基づく協働のまちづくりを推進 ・「協働のまちづくり推進委員会(委員15人)」を設置し、協働を推進する施策に関することを協議 会議 5回(6/23、7/27、9/28、11/30、2/15) ・まちづくり講演会(職員研修兼ねる)の開催 12月9日 170人 ・まちづくりフォーラムの開催(職員研修兼ねる)の開催 2月24日 124人 ・まちづくり活動助成事業補助 1件61千円(前年度 1件100千円) ・地域コミュニティ活性化会議(職員研修兼ねる)の開催 1回47人 (前年度 1回11人)</p>
広報活動	<p>○広報かみふらのの発行 4,415千円(前年度 4,388千円) 毎月2回(1月は1回)計23回発行。3,987部(3月25日号) 6月10日号が第63回北海道広報コンクール「広報誌(紙)町村の部」で3年連続の入選に続き、初の特選。</p> <p>《町の行財政施策》 「町政及び教育執行方針」「平成27年度決算一般会計・特別会計・企業会計」など。</p> <p>《保健福祉・教育・交流関係》 「受けていますか? がん検診」「姉妹校交流推進事業 三重県津市安東小学校来町」「かみふら魂 全国の舞台で躍動」「第8回上富良野町青少年国際交流事業カナダ紀行」「上富良野町成人式 20歳の門出を祝して」「みんなおいでよ かみんのプール」など。</p> <p>《生活・防災・自治活動》 「特集 絶望… その先にある希望に向かって」「助成事業を活用して やってみようまちづくり」「広報かみふらののアンケート調査結果」「トリプル台風が北海道上陸 大雨による災害発生状況」「十勝岳噴火総合防災訓練」など。</p>

《産業・観光》

「上富良野人材育成アカデミー」「第 38 回かみふらの花と炎の四季彩まつり」「広域連携企画 富良野圏域を自転車味わおう」「ふらの野菜探検隊」など。

《その他》

「日本ジオパーク認定に向けて」「みんなでやろうよ まちづくり」「町政懇談会」「新春特集 ともし続けた炎「北の大文字」30年の軌跡」「上富良野町長選挙結果」「債権管理条例を施行します」など。

《有料広告の掲載》

- ・申込者 3件3コマ 広告収入 15千円(前年度 4件12コマ 60千円)

○防災行政無線による「行政だより」の放送

- ・声の広報として防災無線(戸別受信機)を活用し、定時放送で全戸に行政情報や行事等の開催のお知らせ、また、夕方と定時放送(但し届出日に通夜・葬儀の場合のみお昼の臨時放送)におくやみ放送を実施
- ・聴覚障害者等に対するFAX送信サービス(平成22年12月1日から開始) 2件(前年度 2件)

広 聴 活 動

町民からの行政に対する幅広い声を聞くため、広聴事業を実施。

○町民ポスト 件数 33件(前年度 38件) うち電子版5件(前年度 9件)

- ・町内9か所(役場、かみん、社教センター、町立病院、公民館、農協、中茶屋、駅、郵便局)に設置。

○出前講座

- ・36回開催 10講座 27団体 1,356人  
(前年度 30回 17講座 26団体 1,268人)

財 産 管 理

○財産台帳の整理(町道を除く。H29.3.31 現在)

行政財産	建物	190件 (前年度 197件)
	土地	1,503,149.23㎡ (前年度 1,503,149.23㎡)
普通財産	建物	62件 (前年度 66件)
	土地	1,705,140.91㎡ (前年度 1,705,140.91㎡)

《主な異動物件》

- ・上富良野小学校車両格納庫新築
- ・日の出公園展望台トイレ
- ・泉町南団地解体
- ・旧日の出公園展望台トイレ(男・女)解体
- ・旧教員住宅解体

○庁舎施設等の適切な維持管理

- ・(低濃度) PCB 廃棄物処理(上富良野中学校)  
運搬収集委託 315千円  
処理委託 1,705千円

○車両の適切な管理

出張に伴う公用車の適切な運用管理を徹底するとともに、更新にあたっては小型化、省エネ化を進め、管理車両台数の適正化に努めた。

- ・所有台数
 

乗用車(ライトバン含む)	25台 (前年度 24台)
軽乗用車(トラック含む)	21台 (前年度同)
トラック(大型・小型)	9台 (前年度同)

バス(大型・中型・マイクロ) 8台(前年度同)

大型・特殊車両(建設重機) 14台(前年度同)

- ・除雪トラック更新(トラック大型1台) 40,824千円 ※調整交付金
- ・圧雪車(特殊車両1台) 24,279千円 ※備荒資金資機材譲渡
- ・消防ポンプ車(特殊車両1台) 30,672千円 ※調整交付金
- ・フォークリフト(特殊車両1台) 3,624千円 ※調整交付金
- ・一般車両更新(集中管理普通車1台) 1,601千円

○後藤純男画伯寄贈作品

- ・本画 136点、素描 235点

財政状況の公表

○財政状況の公表

町広報誌、行政ホームページで予算、決算等財政状況について公表

○公会計システムの運用

○「知っておきたいことしのしごと」の作成

平成28年度当初予算について、よりわかりやすく町民に情報を提供するために「知っておきたいことしのしごと」を作成し、全戸に配付

基地対策

○演習場周辺対策

町基地対策協議会、北海道基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会による要望運動を実施した。

- ・中央要望 4件
- ・道内要望 2件
- ・演習場周辺地区整備補助(演習場周辺地区自治活動奨励事業補助)  
3地区 346千円(前年度 566千円)
- ・富良野地方自衛隊協力会補助 1,920千円(前年度同額)
- ・富良野地方自衛隊協力会上富良野支部補助 1,350千円(前年度 1,700千円)
- ・北海道駐屯地等連絡協議会負担 42千円(前年度 7千円)
- ・防衛施設周辺整備全国協議会負担 12千円(前年度 15千円)

○駐屯地との共存共栄及び現状規模堅持

富良野地方自衛隊協力会構成の6市町村、自衛隊協力会支部及び北海道駐屯地等連絡協議会による要望活動を行った。

- ・中央要望 6件
- ・上富良野町基地対策協議会負担 400千円(前年度同額)
- ・北海道基地協議会負担 34千円(前年度 28千円)
- ・全国基地協議会負担 6千円(前年度 7千円)

○自衛官募集

町広報誌への掲載とともに自衛隊と連携のもと自衛官募集に努めるとともに富良野地方自衛隊協力会による入隊予定者激励会を開催した。

- ・募集事務市町村委託費 30千円(前年度 33千円)
- ・町内入隊予定者 9名(H29) 10名(H28)

○自衛隊退職者雇用

自衛隊退職者の雇用において、引き続き、駐屯地援護センターとの連携を緊密に図り、雇用の場の確保に努めるとともに町自衛隊退職者雇用協議会による定年退職者激励・懇談会を開催した。

- ・上富良野駐屯地関係定年退職者 40名(H28) 40名(H27)
- ・富良野地方自衛隊退職者雇用協議会連合会負担 129千円(前年度同額)
- ・上富良野町自衛隊退職者雇用協議会負担 37千円(前年度同額)

○基地調整員の配置

基地調整員を引き続き配置し、駐屯地との調整を円滑に進めるとともに自衛隊協力会関係の事務局として、各市町村及び会員との連絡調整を図った。

○駐屯地との連絡調整

演習通報の受理や各種行事等の連絡調整を行った。

- ・防衛施設区域取得等事務市町村委託費 460千円(前年度 500千円)

○主な関係する記念行事への出席 11件(前年度 12件)

- ・上富良野駐屯地創立61周年記念 7月3日
- ・第2師団創立66周年及び  
旭川駐屯地開設64周年記念 6月19日
- ・第3地对艦ミサイル連隊創隊22周年記念 9月10日
- ・島松駐屯地及び北海道補給処創立64周年記念 6月26日
- ・第1特科団創隊及び北千歳駐屯地64周年記念 6月25日
- ・旭川地方協力本部創立10周年記念 7月24日
- ・航空自衛隊千歳基地航空祭 8月7日
- ・第2後方支援連隊創立28周年記念 7月24日
- ・多田弾薬支処創立60周年記念 9月3日
- ・北部方面隊創隊64周年記念 10月16日
- ・第2戦車連隊21周年記念 12月16日

町有林の管理

○町有林管理事業 町有林面積 187.27ha

- ・造林 実績なし(前年度 3.06ha 2,048千円)
- ・間伐 11.44ha 2,614千円(前年度 5.70ha 1,330千円)
- ・下刈 5.46ha 269千円(前年度 2.40ha 135千円)

生活安全対策

上富良野町生活安全推進協議会を中心として行政と町民が互いに果たすべき役割のもと、交通安全、地域安全意識の高揚と自主的な活動のため、総合的な生活安全対策に努めた。

- ・交通事故発生件数 335件(前年度 281件)
- ・犯罪発生件数 24件(前年度 45件)

○上富良野町生活安全推進協議会負担金 3,440千円(前年度 3,262千円)

内訳 交通安全部負担 14人 2,361千円(前年度 2,193千円)

女性部負担 6人 171千円(前年度 164千円)

地域安全部負担 13人 392千円(前年度 354千円)

その他上部団体加盟負担金等 516千円(前年度 516千円)

○生活灯補助

- ・電気料金

	平成28年度		平成27年度		備考
	灯数	補助額(千円)	灯数	補助額(千円)	
第1種	105	610	105	664	補助率70%
第2種	860	1,196	855	1,376	補助率50%
計	965	1,806	960	2,040	

- ・生活灯新設等

	新設	修繕	改修	移設	合計	補助額(千円)
28年度	0	0	5	0	5	82
27年度	0	0	1	1	2	38

町表彰(叙勲・褒章)

- 特別名誉町民 1人
- 叙位叙勲褒章受賞者 7人(前年度 14人)
  - ・叙位 1人
  - ・危険業務従事者叙勲 3人
  - ・春秋叙勲 なし
  - ・高齢者叙勲 2人
  - ・特別(死亡)叙勲 1人
- 町表彰式(11月3日)被表彰者人数
  - ・自治功勞表彰 1人(前年度2人)
  - ・社会貢献賞 2人(前年度3人)
  - ・善行表彰 該当なし(前年度1団体)
- 被表彰者記念品等 130千円(前年度154千円)
- 名誉町民年金 300千円(前年度同額)
- 特別名誉町民記念品 116千円
- 感謝状 永年勤続 10人  
寄付 2個人

自治会活動推進

- 住民自治活動推進交付金 25住民会 8,259千円(前年度8,233千円)
- 住民自治活動奨励事業補助 5件 386千円(前年度5件126千円)
- 住民会長との町政懇談会  
行政運営に関する情報提供と懇談を目的に開催、懇談内容は広報誌に掲載。  
4月15日、11月17日、1月19日の3回開催。
- 住民会長連合会との情報交換会 1月19日 1回開催

地域振興

- 地方版総合戦略の推進  
上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略に示した4分野19施策の推進に努めた。

- ・地方創生加速化交付金事業【繰越明許】
- ・地方版総合戦略の実現に向けて、各プロジェクトの促進を図った。

実施事業	事業費	充当額
十勝岳ジオパーク構想推進事業	8,281千円	8,281千円
地域リソース活性化プロジェクト事業	16,318千円	16,318千円
多世代指向健康づくりまちプロジェクト事業	29,491千円	29,491千円
合計	54,090千円	54,090千円

- ・まち・ひと・しごと創生会議の開催(1回開催)  
地方版総合戦略の進行管理にあたり、数値目標、KPI(重要事業業績指標)、地方創生先行型交付金事業の評価・検証を行った。

○要望

町の懸案事業などを推進するために、町民などからの要望を受けるとともに、各期成会、協議会等で国、道へ要望行動を行った。

- ・要望書受理件数 15件
- ・要望回答件数8件(回答を要するもののみ)
- ・要望行動を行った期成会等 : 上川地方総合開発期成会  
旭川十勝道路整備促進期成会  
富良野圏域連携協議会  
過疎法適用外小規模町村連絡会議  
主要道道芦別美瑛線整備促進期成会

○土地利用規制等対策事業

国土利用計画法に基づく土地取引届出事務及び各種土地利用調査を行った。

- ・市町村交付金 72 千円(前年度 66 千円)
- ・土地売買等届出受理 9件

○ラベンダーの里かみふらのふるさと応援基金(平成 20 年 10 月 1 日設置)

- ・基金積立 1,628 千円(うち寄附分 19 件 1,540 千円)

○十勝岳ジオパーク(美瑛・上富良野エリア) 構想

日本ジオパークネットワークの認定申請に向け、各種PR活動・プレツアー・講演会などを実施したほか、新規認定申請書の作成を行った。

- ・十勝岳ジオパーク推進協議会負担金 5,640 千円(前年度 3,600 千円)  
【繰越明許】

JGN(日本ジオパークネットワーク) 大会等への参加

講演会等の周知普及活動

専門部会の開催

ガイド養成講座の開催

各種ツアーの実施

- ・地域おこし協力隊を活用した専門員(2名)の委嘱 8,984 千円
- ・町の取り組み 2,641 千円【繰越明許】

ジオフェスタ・講演会など周知活動

出前講座の実施

各種ツアーの実施・協力

各種イベントへの参加

定 住 移 住 促 進

○定住移住対策

- ・町外に向けた情報発信  
北海道暮らしフェア2016(東京・大阪・名古屋)への参加 6名  
移住用ホームページ 年間アクセス件数 14,368 件(前年度 16,820 件)
- ・移住相談 延べ 144 件(前年度 158 件)
- ・移住実績 8 件 15 名(前年度 3 件 4 名)

○移住準備住宅

教職員住宅として利用していた住宅の有効活用のため、定住・移住等のための準備住宅として利活用。

- ・移住準備住宅～旭町(10 戸) (年度末現在入居戸数 4 戸)
- ・地域コミュニティ維持住宅～清富(3 戸)・江幌(1 戸)・東中(4 戸)  
(年度末現在入居戸数 5 戸)

○お試し暮らし住宅

移住を検討している者を対象に、一定期間町内での生活を体験できる「上富良野町お試し暮らし住宅」旧教職員住宅を活用し実施した。

- ・提供戸数 旭町(4 戸)
- ・利用日数 延 385 日
- ・利用人員 延 608 人

○町内関係機関及び庁内における情報共有の推進等

- ・定住移住促進連絡協議会の開催(1 回開催)

広域行政の推進

○富良野広域連合

- ・富良野広域連合負担金 432,547千円(前年度 414,085千円)

内訳	平成28年度	平成27年度	比較
管理費	14,007千円	14,424千円	△417千円
環境衛生	83,510千円	86,705千円	△3,195千円
串内牧場	36,036千円	14,488千円	21,548千円
消防	256,859千円	252,808千円	4,051千円
学校給食	49,138千円	52,581千円	△3,443千円
教育	67千円	67千円	0千円
前年度繰越金	△7,070千円	△6,988千円	△82千円
合計	432,547千円	414,085千円	18,462千円

○定住自立圏 平成25年12月25日協定締結

- ・富良野地区定住自立圏共生ビジョン懇談会(開催回数1回)

交流促進事業

○国内外交流(友好都市関係等)

《津市関係》

- ・4月10日 第5回津駅前ストリートまつりに、かみふらの十勝岳観光協会が出店
- ・7月21日～23日 津市姉妹校の安東小学校児童ら11名来町、上富良野西小学校児童と交流
- ・7月23日～8月7日 友好都市津市紹介パネル展(社会教育総合センターラウンジ)
- ・7月26日 友好都市提携20周年記念事業実施に向け上富良野町国内交流実行委員会を組織
- ・10月8日～9日 向山町長が津市の前葉市長を表敬訪問  
津まつりにかみふらの十勝岳観光協会が出店
- ・10月17日～18日 町議会総務産建常任委員会7名が津市視察研修

《カムローズ関係》

- ・7月26日～8月2日 第8回青少年海外派遣事業訪問団一行18名がカムローズ市訪問
- ・12月13日 クリスマスカード送付 23通

《ふるさと会関係》

- ・6月17日 プレミアムビール「まるごとかみふらの」販売開始、四季彩まつり等のイベント情報を掲載したはがきを札幌上富良野会員に送付 213通
- ・11月4日 札幌上富良野会総会に町長はじめ町内関係団体から16名出席
- ・11月15日 東京ふらの会に町長が出席

○職員研修の実施・派遣

- 自治大学校入校 実績なし(前年度 1人) ※隔年実施
- 市町村職員中央研修所派遣 1人(前年度 実績なし)

市町村アカデミー	1人
----------	----

- 北海道市町村職員研修センター研修事業派遣 21人(前年度 25人)

新任管理者研修	3人
管理能力研修	4人
政策形成研修	1人
指導能力研修	3人
地方公務員法	2人
地方自治法	1人
問題発見・解決	1人
法令実務(基礎)研修	1人
自治体債権回収研修	1人
クレーム対応研修	1人
税務事務(基礎)〈固定資産税課税〉研修	1人
税務事務(基礎)〈徴収〉研修	1人
税務事務(応用)〈固定資産税課税〉研修	1人

- 町村会等研修事業派遣 50人(前年度 47人)

町村職員法務研修会(基礎編)	6人
管内町村職員 基礎研修会	5人
管内町村職員 初級研修会	5人
管内町村職員 中級研修会	6人
町村職員研修講師研修会	2人
町村職員中級研修会講師打合せに伴う研修生派遣	1人
市町村職員道内先進事例研修	1人
上川管内町村職員合同視察研修会事前研修	1人
上川管内町村職員合同視察研修(道外研修)	1人
上川管内町村職員合同視察研修会事前研修会	1人
上川管内町村職員合同視察研修会第1回事後研究会	1人
メンタルヘルスマネジメント実践研修会	1人
富良野広域圏職員セミナー	9人
自治大学校平成28年度事後研修会	1人
協働等をテーマにした職員研修	5人
実践的サイバー防御演習CYDER	1人
行政管理、評価・監査北海道セミナー	1人
電子申請システム操作研修会	1人
新たな行政不服審査制度の運用に関する研修会	1人

- 町主催研修事業 591人(前年度 402人)

新規採用職員研修会(第1回)	8人
新規採用職員研修会(第2回)	5人
個人情報保護	7人
小説泥流地帯講演会	54人
障がい者福祉に関する地域づくり研修会	23人
債権管理に係る職員研修	109人

子育てを支えるライフデザイン講演会	23人
地域活性化会議	9人
地域福祉講演会	9人
まちづくり講演会	60人
人事評価制度研修	128人
ジオパーク講演会	39人
コンプライアンス研修	51人
まちづくりフォーラム	34人
こころの健康講座	25人
陸上自衛隊入隊研修	7人

○職員提案制度 2件

○職員処分の適正化

事件事故審査委員会 2回開催

行政処分審査委員会 3回開催

○職員互助会補助 932千円(前年度 911千円)

地域行事参加、研修旅行等職員福利厚生事業実施

バス運行事業

○定期バス運行状況

町営バスは、効率的な運行を図るため、平成27年1月から4路線の運行を廃止し、十勝岳線のみでの運行としている。

※下段( )前年度

路線	利用数(人)	有償数(人)	運賃収入(円)
十勝岳線	10,206 (9,616)	7,759 (7,445)	1,812,300 (1,765,910)

・十勝岳線バス運行業務委託 5,508千円(前年度 5,508千円)

予約型乗合タクシー  
運行事業

○予約型乗合タクシー運行

・運行事業者 町内タクシー事業者2社

・利用登録者数 885名

・委託料 2社合計8,411千円(前年度 8,232千円)

・運行実績

ア 年間運行回数 5,158回(前年度 2社合計5,217回)

イ 自宅発便の運行回数 2,733回(前年度 2,756回)

ウ 目的地発便の運行回数 2,425回(前年度 2,461回)

エ 年間延べ乗車人数 12,628人(前年度 11,792人)

オ 稼働率 90.26%(前年度 90.25%)

防災対策

○十勝岳噴火総合防災訓練

・2月22日～23日(昭和61年9月1日に第1回訓練実施)

・実施主体：十勝岳火山防災協議会(平成28年3月31日設立)

・訓練参加機関 11機関(前年度 11機関)

(上富分=人員277人、車両45台、雪上車2両)

・避難訓練参加住民会

日新、草分、旭野、泉町、栄町、中町、住吉、島津、大町、日の出

・避難訓練参加住民 240世帯、338人(前年度 161世帯、228人)

○親と子の火山砂防見学会 7月12日 199人参加(前年度 201人)

(内訳：小学校2校児童101人、保護者79人、教員6人、関係機関13人)

- 自主防災組織等活動補助（H26～）  
 自主防災組織が行う防災訓練・防災教育の啓発に伴う経費を補助し、組織の活性化を図ることを目的に補助を行う。  
 12 組織 補助額 465 千円
- 防災士スキルアップ研修（7月23日実施）  
 消防及び気象台による専門講習受講  
 ・参加防災士 20名
- 自主防災活動（防災士等）情報交換会（3月25日実施）  
 ・参加防災士等 14名
- 防災資機材整備事業【平成28年度継続】  
 災害発生時の避難所運営のために必要な資機材等を計画的に備蓄整備する  
 備蓄品購入（食品類・避難所用品等） 8,444 千円
- 避難行動要支援者名簿・個別支援計画の作成【H27～継続】  
 ・避難行動要支援者名簿作成  
 《内容》避難行動要支援者名簿（改定）の提供  
 個別支援計画の作成 ※21 住民会作成済（23 該当住民会の内）
- 消防車両の整備  
 ・団2号車 30,672 千円【調整交付金事業】

徴	税	費
---	---	---

納 税 推 進

- 町税及び国民健康保険税の収納状況
  - ・町税調定総額 1,033,688 千円（前年度 1,000,014 千円）
  - ・町税収納済総額 1,029,352 千円（前年度 993,580 千円）
  - ・町税滞納総額 3,980 千円（前年度 6,003 千円）
  - ・町税収納率 現年度 100.0%、滞納繰越 35.9%、合計 99.6%  
 （前年度 現年度 99.9%、滞納繰越 46.3%、合計 99.4%）
  - ・国保税調定総額 326,627 千円（前年度 330,231 千円）
  - ・国保税収納済総額 321,374 千円（前年度 321,618 千円）
  - ・国保税滞納総額 5,229 千円（前年度 8,593 千円）
  - ・国保税収納率 現年度 99.7%、滞納繰越 48.4%、合計 98.4%  
 （前年度 現年度 99.4%、滞納繰越 49.2%、合計 97.4%）
  - ・不納欠損総額 380 千円（前年度 452 千円）  
 内訳 町税 356 千円・国保税 24 千円  
 （前年度 町税 431 千円・国保税 21 千円）
  - ・町税及び国保税滞納者実人数 28 人（前年度 59 人）
- 収納対策の状況
  - ・差押え執行 131 件（前年度 170 件）
  - ・公売の実施 5 回（前年度実績 1 回）
  - ・町税等滞納プロジェクト（管理職） 0 回（前年度 1 回）
  - ・夜間納税相談窓口開設 1 回（前年度 1 回）
  - ・国保保険証短期交付 23 世帯（前年度 36 世帯）
  - ・国保資格証明証交付 実績なし（前年度実績なし）
  - ・町税等の滞納者に対する行政サービスの制限措置等に関する条例（H.19.4.1 施行）に基づく制限措置該当件数 0 件（前年度実績なし）
- 収納サービス向上対策
  - ・コンビニ収納システム  
 H19.4.1～町民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料

## H20.4.1～後期高齢者医療保険料

利用件数 11,185 件(前年度 11,218 件)

収納金額 183,433 千円(前年度 182,652 千円)

### ○オリジナルナンバープレート交付状況

- ・50 cc以下(白) 35 枚 (前年度 27 枚)
- ・90 cc以下(黄) 7 枚 (前年度 3 枚)
- ・125 cc以下(桃) 8 枚 (前年度 11 枚)
- ・ミニカー(水) 3 枚 (前年度 2 枚)
- ・小型特殊(緑) 91 枚 (前年度 38 枚)

## 戸籍住民基本台帳費

### 戸籍・住民業務

#### ○戸籍関係(平成29年3月31日現在)

- ・戸籍人口 12,635 人 (前年度 12,861 人)
- ・戸籍数 5,235 戸(前年度 5,279 戸)
- ・戸籍事件総数 550 件 (前年度 592 件)  
うち 新戸籍編製 70 件(前年度 77 件) 、 戸籍全部消除 114 件(前年度 109 件)
- (内訳) 出生 83 件 (前年度 117 件)
- 転籍 74 件 (前年度 68 件)
- 婚姻 130 件 (前年度 134 件)
- 死亡 149 件 (前年度 149 件)
- その他 114 件 (前年度 96 件)

#### ○住民基本台帳関係(平成29年3月31日現在)

※外国人住民を含む

- ・住民基本台帳人口 10,956 人(11,022 人)
- ・世帯数 5,325 世帯(5,223 世帯)

- (届出件数)
- 転入届 762 件 (前年度 432 件)
  - 転出届 786 件 (前年度 517 件)
  - 転居届 383 件 (前年度 231 件)
  - 世帯変更届 199 件 (前年度 129 件)
  - その他 403 件 (前年度 392 件)

#### ・住民票・諸証明等交付状況

- (種別)
- 戸籍謄・抄本 2,254 件 (前年度 2,471 件)
  - 除籍謄・抄本 1,798 件 (前年度 1,963 件)
  - その他(戸籍関係) 24 件 (前年度 9 件)
  - 戸籍附票 465 件 (前年度 485 件)
  - 火葬許可 97 件 (前年度 110 件)
  - 臨時運行許可 180 件 (前年度 141 件)
  - 住民票 6,317 件 (前年度 8,083 件)
  - 住民票閲覧 123 件 (前年度 742 件)
  - その他(住民票関係) 153 件 (前年度 123 件)
  - 印鑑証明書 3,164 件 (前年度 3,111 件)
  - 納税証明 38 件 (前年度 37 件)
  - その他の証明 2,793 件 (前年度 2,577 件)

#### ○戸籍総合システム関係 ※平成25年11月30日更新

#### ○住民基本台帳ネットワークシステム関係 ※平成15年8月25日開始

住民票の写しの広域交付、転入転出手続きの簡素化

- ・住民票広域交付 3 件(前年度 3 件)

- ・住基カード発行 0件(前年度 24件) ※27年12月末発行終了
- ・住基カード年度末有効枚数 587枚
- 個人番号カード関係 ※28年1月交付開始
  - ・個人番号カード交付枚数 595枚(前年度 557枚) 累計1,152枚
- 公的個人認証サービス関係 ※平成16年1月29日開始
  - ・公的個人認証電子証明書発行 0件(前年度 7件)
- パスポート申請受付関係 ※平成22年7月1日開始
  - ・5年旅券 67件(前年度 61件)
  - ・10年旅券 70件(前年度 56件)

選挙費

選

挙

- 選挙管理委員会
  - 会議 15回開催(前年度 16回) (内訳：定時登録4回、選挙時等11回)
  - 管内道内各種会議・研修会等出席
- 選挙啓発
  - 啓発標語募集・新成人啓発 50千円(前年度 30千円)
- 参議院議員通常選挙
  - 平成28年7月10日執行

有権者数	9,362人	(前回 H25 9,613人)
投票者数	5,760人	(前回 H25 5,667人)
投票率	61.53%	(前回 H25 58.95%)
- 上富良野町長選挙
  - 平成28年11月27日執行

有権者数	9,191人	(前回 H24 9,494人)
投票者数	6,345人	(前回 H24 7,147人)
投票率	69.03%	(前回 H24 75.28%)

統計調査費

統

計 調 査

- 各種指定統計調査を実施した。
  - ・学校基本調査(調査期日：5月1日)
  - ・経済センサス-活動調査(調査日：6月1日) 調査員7名

監査委員費

監

査

- 監査の実施にあたっては、上富良野町監査基準に基づき、町の行財政運営の公平性や透明性を確保し、町民に対し町政の説明責任を果たすため、町の事務事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいているかを着眼点として実施した。
- また、効率的かつ効果的に実施するため、年間の監査執行計画を作成し、監査実施前に打合せを行い、次のとおり実施した。
- 定期監査 所要日数 6日(前年度 5日)
    - 町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について実施した。

合理的かつ効率的に行われているか、期日を定めて、町立病院貯藏品検査、
車両検査及び産業振興課所管、建設水道課所管、農業委員会所管
  - 随時監査 所要日数 1日(前年度 4日)
    - 町の工事に関する事務の執行及び工事完了の現場の確認について実施した。

工事が適正に行われるか、期日を定めて、平成27年度施工の2工事監査
を町民生活課所管、建設水道課所管

- 例月現金出納検査 12回(月1回)(前年度 12回)  
 会計管理者所管、公営企業管理者所管、病院事業管理者所管の現金の出納について毎月実施した。
- 〔 現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを主眼として実施 〕
- ・一般会計・6 特別会計・2企業会計
- 決算審査  
 決算書その他関係諸表等について
- 〔 計数の正確性の検証及び予算の執行、特別事業会計の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施 〕
- ・一般会計・6 特別会計 実質審査日数 6日(前年度 5日)
  - ・財政健全化・経営健全化 実質審査日数 6日(前年度 5日)
  - ・2 企業会計 実質審査日数 4日(前年度 5日)
- 基金運用状況審査 所要日数 1日(前年度 1日)  
 基金の運用状況を示す書類について
- 〔 計数の正確性を検証するとともに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施 〕
- 財政的援助団体等の監査 所要日数 1日(前年度 1日)  
 町が補助金等の財政的援助を与えている団体の出納その他の事務の執行で、当該財政的援助に係るものについて監査を実施した。
- 〔 上富良野町集落協議会(産業振興課所管)について、平成27年度実績分及び平成28年度の事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施。 〕
- 監査委員研修 所要日数 8日(前年度 5日)  
 北海道町村等監査委員協議会主催の研修会及び総会及び上川管内、富良野地区の監査委員研修に参加した。  
 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)主催の監査委員特別講座を受講した。

# 民 生 費

## 社会福祉費

### 地域福祉対策

- 民生児童委員協議会補助 4,904 千円(前年度 4,870 千円)
  - ・民生委員児童委員数 34 人 ※H28 年 12 月 一斉改選※任期3年(H28 年 12 月 1 日から H31 年 11 月 30 日)
  - ・民生児童委員協議会開催数 13 回(前年度 13 回)
  - ・民生児童委員協議会延べ出席人数 398 人(前年度 延べ 387 人)
  - ・事業内容  
地域見守り活動、高齢者実態調査、各種制度等研修、歳末助け合い運動、各部会活動、ボランティア活動など
- 民生委員推薦会(前年度実績なし)
  - ・民生委員推薦会開催回数 2 回 延べ出席人数 11 人(前年度実績なし)
  - ・民生委員推薦会委員報酬 40 千円(前年度実績なし)
- 社会福祉協議会補助 24,446 千円(前年度 22,113 千円)
  - ・社会福祉協議会職員給与費 5 人分(事務局長外 4 人)
  - ・事業内容  
ふれあい広場事業、心配ごと相談事業、老人クラブ業務活動事業、遺族援護活動事業、戦没者追悼行事、ボランティアの町づくり事業 外

○社会福祉金庫運用資金貸付 800 千円(前年度同額)

○保護司会補助 355 千円(前年度同額)

○遺族会補助 243 千円(前年度同額)

○年金生活者等支援臨時福祉給付事業 40,781 千円  
(前年度事務費のみ 912 千円)

- ・支給決定者 1,339 人

○臨時福祉給付金給付事業 10,064 千円(前年度 14,626 千円)

- ・支給決定者 2,019 人(うち障害・遺族年金向け受給者 52 人  
(前年度 2,130 人))

○臨時福祉給付金給付事業(経済対策分) 25,566 千円(本年度実績)

- ・支給決定者 1,632 人(本年度実績)

【H28・H29 年度事業 H29 繰越明許 支給対象者 354 人】

### 国民年金事務

○第 1 号被保険者に係る法定受託業務

- ・資格取得届 317 件(前年度 341 件)
- ・氏名、住所変更届 129 件(前年度 144 件)
- ・口座等納付申出 16 件(前年度 14 件)
- ・納付免除申請 166 件(前年度 180 件)
- ・学生納付特例申請 28 件(前年度 35 件)
- ・老齢年金等裁定申請 32 件(前年度 30 件)

### 老人福祉対策

高齢化が進む中、高齢者のニーズは様々な分野にわたって多様化してきているため、在宅福祉サービスの充実、高齢者の生きがい対策、要援護者対策等を積極的に推進した。

○生きがい対策

(1) 敬老祝金 350 千円(前年度実績なし)

(2) 老人クラブ運営費補助 1,191 千円(前年度 1,182 千円)

- ・単位老人クラブ 20 団体(前年度 18 団体)
- ・老人クラブ連合会 会員数 1,244 人(前年度 1,320 人)

(3) 高齢者事業団運営費補助 5,079 千円(前年度 4,240 千円)

- ・会員数 51 人 (H29.3 月末)

○保健福祉総合センター管理運営

- ・保健福祉総合センター管理運営費 59,808 千円(前年度 58,831 千円)  
内訳 通常管理運営費 47,626 千円(前年度 47,167 千円)  
運動指導業務委託費 12,182 千円【繰越明許・健康増進費】  
(前年度 11,664 千円)
- ・利用者数 延べ66,570 人(前年度 72,493 人)
- ・施設使用料収入 8,172 千円(前年度 8,387 千円)  
(内訳) 健康遊浴施設使用料 2,513 千円(前年度 2,448 千円)  
デイサービスセンターかみん 4,611 千円(前年度 4,646 千円)  
ヘルパーステーション(社協) 329 千円(前年度 329 千円)  
訪問看護ステーション 233 千円(前年度 233 千円)  
各室使用料 448 千円(前年度 693 千円)  
(NPO 法人運営 喫茶かみん使用料 40 千円含む)  
自動販売機使用料 38 千円(前年度 38 千円)

○援護関係

- (1)在宅福祉推進事業(一般会計分) 4,761 千円(前年 4,729 千円)
- ・配食サービス 延 3,875 食(前年度 2,391 食)
- ・電話サービス 延 234 回(前年度 286 回)
- ・除雪サービス 107 世帯(前年度 105 世帯)
- ・移送サービス 356 回(前年度 388 回)
- ・理容サービス 延 16 人(前年度 12 人)
- (2)緊急通報システム 143 人設置(H29.3 月末)(前年度 145 人)
- (3)寝たきり者等おむつ購入費助成  
対象者 12 人 595 千円(前年度 14 人 555 千円)
- (4)在宅福祉用具一時レンタル費用助成【平成 28 年度新規】  
対象者 3 人 26 千円

○介護保険関係

- (1)在宅サービス利用負担軽減補助  
対象者 52 人 611 千円(前年度 68 人 618 千円)
- (2)社会福祉法人等利用者負担軽減補助  
対象者 31 人 574 千円(前年度 13 人 288 千円)

他会計に対する諸対策

- 介護保険特別会計繰出 150,059 千円(前年度 146,895 千円)
- ラベンダーハイツ特別会計繰出 14,068 千円(前年度 1,091 千円)
- 後期高齢者医療特別会計繰出 43,303 千円(前年度 43,830 千円)
- 北海道後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の町負担金  
127,836 千円(前年度 100,123 千円)

身障福祉対策

当町の身体障害者数は、552 人(H29.3 月末現在)で全人口 10,956 人の約 5.0% を占めており、身体障害者の高齢化、障害の重複化が進行する中、障害者等の福祉増進を図った。

○要援護対策

- ・上富良野町身体障害者福祉協会補助 50 千円(前年度同額)
- ・特定疾患患者通院交通費補助 651 千円(前年度 573 千円)  
延べ対象者 107 人(前年度 103 人)
- ・腎臓機能障害者通院交通費補助 1,311 千円(前年度 1,354 千円)  
対象者 15 人(前年度 15 人)

障害者(児)対策

- 重度障害者タクシー料金助成 1,025 千円(前年度 970 千円)  
申請者 81 人 利用枚数 2,050 枚(前年度 75 人 1,940 枚)
- 更生医療給付 569 件 9,622 千円(前年度 615 件 11,576 千円)
- 育成医療給付 4 件 74 千円(前年度 5 件 153 千円)

○身体障害者等相談員(北海道から移譲)

- 身体障害者相談員謝礼 1 人 25 千円 相談件数 実績なし  
(前年度 1 人 25 千円 相談件数 2 件)
- 知的障害者相談員謝礼 1 人 25 千円 相談件数 7 件  
(前年度 1 人 25 千円 相談件数 実績なし)

○障害福祉一般管理費

- 社会福祉施設等の整備に関する事業補助 360 千円(前年度 1,030 千円)  
(富良野あさひ郷グループホーム設置補助(賃借料 H28 年 3 月～  
H31 年 2 月))

○自立支援

- 障害者施設等通所交通費補助 4 月～3 月 2 人 100 千円  
(前年度 3 人 124 千円)
- 児童通所支援(3 月～2 月)

支援給付	延 <sup>^</sup> 利用人数	支給額	前年度(人数・支給額)
障害児計画相談支援	123 人	1,831 千円	159 人 2,277 千円
児童発達支援	322 人	10,125 千円	414 人 11,951 千円
放課後デイ	192 人	13,391 千円	163 人 10,009 千円

• 障害者給付(3 月～2 月)

支援給付		延 <sup>^</sup> 利用人数	支給額	前年度(人数・支給額)
介護給付	居宅介護	75 人	5,760 千円	84 人 5,964 千円
	同行援護	0 人	0 千円	12 人 222 千円
	療養介護	24 人	6,004 千円	24 人 6,105 千円
	生活介護	497 人	95,198 千円	438 人 83,513 千円
	短期入所	21 人	1,622 千円	22 人 1,524 千円
	施設入所支援	320 人	33,575 千円	304 人 30,878 千円
訓練給付	共同生活援助	257 人	28,077 千円	270 人 28,916 千円
	宿泊型自立訓練	12 人	1,477 千円	15 人 2,409 千円
	自立訓練	12 人	1,816 千円	12 人 1,819 千円
	就労移行支援	24 人	2,626 千円	14 人 1,321 千円
	就労継続支援 A 型	127 人	10,952 千円	129 人 9,608 千円
	就労継続支援 B 型	499 人	62,014 千円	516 人 63,852 千円
療養介護医療費		24 人	1,665 千円	24 人 1,734 千円
特定障害者特別給付費		567 人	7,286 千円	569 人 7,116 千円
障害者計画相談支援		148 人	2,307 千円	126 人 1,986 千円

• 障害者相談(うち上富良野相談支援センター分)

- 計画相談 4 件(前年度 11 件)
- モニタリング 7 件(前年度 12 件)

- 補装具 給付件数 28 件 2,899 千円(前年度 24 件 1,239 千円)

○地域生活支援事業

- 地域生活支援センター事業 4,844 千円(前年度 4,844 円)

区 分	件数	事業費	前年度(件数・事業費)
基幹相談支援センター	—	752 千円	— 752 千円

障害者相談支援	383	1,761千円	238件	1,761千円
地域活動支援センター事業	214	1,672千円	259件	1,672千円
コミュニケーション支援事業	12	79千円	14件	79千円
社会参加促進事業	—	100千円	—	100千円
居住サポート事業	2	56千円	—	56千円
生活サポート事業	—	424千円	—	424千円

- ・移動支援事業 126件 411千円(前年度 231件 732千円)
- ・日中一時支援事業 1,411件 5,922千円  
(前年度 1,631件 7,056千円)
- ・生活サポート事業 12件 55千円(前年度 6件 35千円)
- ・障害者スポーツ教室 12回 220千円 延べ193人参加  
(前年度 12回 220千円 延べ194人参加)
- ・手話通訳者等派遣事業 27千円(前年度 24千円)
- ・重度心身障害児等通園移送負担 43件 384千円  
(前年度 46件 396千円)
- ・日常生活用具給付事業 259件 2,858千円  
(前年度 257件 3,240千円)
- 重度心身障害者医療費給付 17,119千円(前年度 18,044千円)
  - ・受給対象者 217人(前年度 223人)

## 児童福祉費

### 児童福祉対策

平成27年度から子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付制度が施行され、平成28年度にわかば中央保育園、わかば愛育園、上富良野高田幼稚園が幼保連携型認定こども園へ移行された。

- わかば中央保育園教育・保育給付金 84,902千円(前年度 90,256千円)
  - ・年間延べ入所児童数(延べ月) 1,049人(前年度 1,002人)
    - 3歳未満児 304人(前年度 370人)うち0歳 70人
    - 3歳児 320人(前年度 233人)
    - 4歳以上児 425人(前年度 399人)
- 上富良野西保育園保育給付金 79,231千円(前年度 78,228千円)
  - ・年間延べ入所児童数(延べ月) 780人(前年度 762人)
    - 3歳未満児 294人(前年度 289人)うち0歳 54人
    - 3歳児 120人(前年度 176人)
    - 4歳以上児 366人(前年度 297人)
- わかば愛育園教育・保育給付金 54,605千円(前年度 68,655千円)
  - ・年間延べ入所児童数(延べ月) 585人(前年度 597人)
    - 3歳未満児 186人(前年度 266人)うち0歳 43人
    - 3歳児 187人(前年度 115人)
    - 4歳以上児 212人(前年度 216人)
- 上富良野高田幼稚園教育・保育給付金 99,592千円 ※H28年度より給付
  - ・年間延べ入所児童数(延べ月) 1,703人
    - 3歳未満児 250人うち0歳 58人
    - 3歳児 478人
    - 4歳以上児 975人
- 特別支援保育
  - ・わかば中央保育園 3人(前年度 3人)
  - ・上富良野西保育園 1人(前年度 1人)

- ・わかば愛育園 2人(前年度 5人)
- ・上富良野高田幼稚園 0人 ※平成28年度新規

○延長保育

- ・わかば中央保育園 延べ 1,038人(前年度 1,166人)
- ・上富良野西保育園 延べ 491人(前年度 299人)
- ・わかば愛育園 延べ 96人(前年度 181人)
- ・上富良野高田幼稚園 延べ 123人※平成28年度新規

○一時預り事業

【一般型】

- ・わかば中央保育園 延べ 27人(前年度 29人)
- ・上富良野西保育園 延べ 18人(前年度 53人)
- ・わかば愛育園 延べ 17人(前年度 9人)
- ・上富良野高田幼稚園 延べ 185人※平成28年度新規

【幼稚園型】

- ・わかば中央保育園 延べ 434人※平成28年度新規
- ・わかば愛育園 延べ 3人※平成28年度新規
- ・上富良野高田幼稚園 延べ 6,839人(前年度 8,767人)

○広域入所

- ・なかふらの保育園 1人4歳 84千円
- ・美馬牛へき地保育所 1人5歳 852千円

○児童手当 90,605千円(前年度 93,230千円)

区分	延べ児童数	支給額計
被用者(3歳未満)	871人	13,065千円
非被用者(3歳未満)	421人	6,315千円
被用者(3歳以上小学校修了前)	3,043人	32,230千円
非被用者(3歳以上小学校修了前)	1,612人	17,620千円
中学校修了前給付	1,956人	19,560千円
特例給付(所得超過者)	363人	1,815千円
合計	8,266人	90,605千円

- ・支給対象 中学校修了前まで
- ・支給月額 3歳未満 15,000円  
小学校修了前 10,000円(第3子以降 15,000円)  
中学校修了前 10,000円  
特例給付 5,000円

○ひとり親家庭等医療費給付 3,889千円(前年度 4,150千円)

- ・受給対象者 母(父)親 107人(前年度 101人)  
子 供 176人(前年度 161人)

○児童館運営事業 10,988千円(前年度 10,722千円)

※ 泉栄防災センター管理費 1,871千円含む。

- ・児童館数 2か所(東・西児童館)
- ・児童館指導員数 東児童館3人(前年度 3人)  
西児童館3人(前年度 3人)
- ・来館延べ児童数 東児童館6,789人(前年度 5,482人)  
西児童館4,516人(前年度 5,641人)
- ・年間行事数 東児童館24回(前年度 24回)  
西児童館19回(前年度 19回)

○発達支援センター運営事業 48,294千円 ※人件費含む  
(前年度 52,347千円)

- ・通園児 51人(うち中富良野町 14人)(前年度 67人うち中富 18人)
- ・発達相談 217件(前年度 173件)
- ・専門支援、巡回相談 12回(専門機関による支援、相談)
- ・地域支援事業 50回(各保育所、幼稚園)
- ・地域福祉講演会 12/2(参加人数 69人)
- ・地域支援学習会 5回(延べ参加人数 198人)
- ・子どもセンター開放事業  
わいわいらんど (10月1日開催、参加者 241人)
- 障害児相談
  - ・計画相談 77件(前年度 78件)
  - ・モニタリング 68件(前年度 106件)
- 子育て支援センター運営事業 4,866千円(前年度 12,573千円)
  - ・ぴよぴよ(週1回) 対象：7か月児までの親子  
登録児：30組 30人(前年度 40組 40人)
  - ・よちよち(週2回) 対象：0歳～1歳児までの親子  
登録児：82組 92人(前年度 84組 101人)
  - ・あそびのひろば(週2回) 対象：2歳～就学前の親子  
登録児：57組 74人(前年度 77組 106人)
  - ・なかよしサロン(登録不要) 対象：0歳～就学前の親子(保護者)  
243日開設 延べ 3,853人利用(前年度 243日開設 3,764人利用)
  - ・育児相談 39件(前年度 31件)
  - ・人形劇団キノッピー公演「親子で楽しむ人形劇」参加親子 90人
  - ・ファミリーサポートセンター  
委託先 NPO 法人こどもサポートふらの  
委託費 451千円(前年度 432千円)  
登録会員 108人(提供会員 15人、両方会員 48人、依頼会員 45人)  
利用 102件(前年度 87件)
  - ・1歳の誕生日会(月1回) ※子育て支援ごみ袋交付を兼ねて実施  
参加者：保護者 55人 対象児 55人 同伴児 4人  
(前年度 保護者 54人 対象児 54人 同伴児 11人)
  - ・育児教室「にこにこ赤ちゃん」 対象：3か月児とその保護者  
11回開催(前年度 12回開催)  
保護者 56人 対象児 54人 同伴児 11人  
(前年度 保護者 65人 対象児 63人 同伴児 14人)
  - ・マタニティー教室「いきいきパパ・ママ」 対象：妊婦と家族  
年6回奇数月開催(前年度 6回開催)  
利用者 23人(前年度 16人)
  - ・親子教室「すまいる」対象：概ね1歳6ヶ月～3歳までの親子  
年6クール開催(1クール8回)保護者 36人、対象児 36人、同伴児 7人  
(前年度 6クール開催、保護者 38人、対象児 38人、同伴児 5人)
  - ・育児サークル支援  
7サークル 90世帯、個人会員 20人
  - ・かみふ子育てネット「くるくる」負担金 210千円
  - ・地域支援事業  
泉栄子育てサロン出張支援(登録不要)  
対象：0歳～就学前の親子(保護者)年 24回支援、延べ 269人利用
- 子どもセンター管理費 4,219千円(前年度 4,628千円)
  - ・子どもセンター中庭立木伐採・整地工事 367千円【平成 28年度事業】
- 子育て支援ごみ袋交付事業(出生時及び1歳誕生月に交付)
  - ・事業費 756千円(前年度 840千円)

- ・交付実績 179人 10,110枚 (前年度 189人 10,750枚)
- 子育て支援人材育成研修事業
  - ・研修会開催(4回) 200千円(前年度 5回 200千円)
- 子ども・子育て会議
  - ・1回開催(計画見直し) 51千円(託児委託含む)
- 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 197千円
  - ・トリプルPグループワーク(9/8~10/27、8回)、実践報告会(2/15)
  - ・要保護児童対策地域協議会  
代表者会議(7/13)、個別ケース検討会議(2回)
- 地域少子化対策推進事業 2,000千円【平成28年度事業】
  - ・子育てを支えるライフデザイン講演会(9/2)  
講師：ファザーリングジャパン代表 安藤哲也氏 53名参加
  - ・未来の自分のデザインセミナーの開催(10/8)  
委託事業者：(株)ツヴァイ 参加者 23参加
  - ・中学生のための妊娠・出産・子育て講座  
上富良野中学校の3年生を対象に、保健体育の授業として助産師による「妊娠・出産・子育てについて」の講話(12/12・13・15)、技術・家庭科の授業として地域の親子に協力してもらい、就学前前の子どもとのふれあいや保育体験(10/26・28)を実施
  - ・子育てライブラリー事業  
保健福祉総合センター「かみん」プレールームに貸出し用の書籍・DVDを設置

# 衛 生 費

## 保 健 衛 生 費

他会計に対する諸対策

- 病院事業会計負担等 264,385 千円(前年度 266,731 千円)
- 国民健康保険特別会計繰出 132,443 千円(前年度 136,625 千円)

医 療 対 策

- 富良野圏域救急医療の確保に伴う町の負担金 8,561 千円  
(前年度 8,211 千円)
- 旭川救命救急センター負担金 145 千円(前年度 145 千円)
- 地域センター病院産婦人科医療確保対策事業負担 4,504 千円  
【平成 28 年度事業】
- 地域センター病院周産期母子医療センター施設整備事業負担 実績なし  
(前年度 2,553 千円)

成 人 保 健

「健康かみふらの 21 (第 2 次)」計画に基づき、疾病予防、健康増進を図るために、生活習慣病予防・がん予防・歯周疾患予防・心の健康づくりに関する知識の普及啓発に努めた。

「特定健康診査等実施計画」「データヘルス計画」に基づき、受診率の向上と保健指導の確実な実施に努めるとともに、糖尿病性腎症による新規透析導入数の減少を図ることを重点に、健診受診者全員に「尿アルブミン値検査」を実施し重症化予防に努めた。

町民主体の「健康づくり推進のまち」の取組を全ライフステージにおいて健康相談や保健指導等通じて継続実施した。

### ○保健事業

(1)健康増進 8,614 千円(前年度 9,914 千円)【繰越明許費含む】

- ・健康手帳の交付(経年健診記録と学習資料等保存用)24 人(前年度 32 人)
- ・健康教育(健康知識の普及啓発)受講者数 218 人(前年度 516 人)
  - 内訳 一般健康教育 1 回 160 人
  - こころの健康づくり 2 回 58 人
- ・健康相談受講者数 4,755 人(前年度 4,704 人)
  - 内訳 来所・電話相談 837 人 健診事後相談 856 人
  - 栄養来所相談 212 人 健診時相談 2,634 人
  - 歯科相談 201 人 こころの相談 15 人
- ・訪問指導 訪問延人数 546 人(前年度 467 人)
  - 内訳 生活習慣病 481 人 その他の疾患 65 人
- ・尿アルブミン値検査 2,496 人 (前年度 2,598 人)
- ・基本健診(生活保護者分)
  - 対象者 50 人 受診者数 19 人 受診率 38.0% (前年度 32.0%)
- ・歯科健診(40・45・50・55・60 歳)
  - 対象者 642 人 受診者 107 人 受診率 16.7% (前年度 17.4%)
- ・肝炎ウイルス検診 受診者数 151 人(前年度 184 人)
- ・心の健康づくり対策事業 啓発・相談事業、講座

(2)その他健診(国民健康保険特別会計)

- ・国保特定健康診査 1,320 人(前年度 1,379 人)
- ・腹部エコー検査 220 人(前年度 195 人)
- ・肺機能検査(スパイロ検査) 246 人(前年度 298 人)
- ・若年健康診査 219 人(前年度 208 人)

- ・高齢者健康診査 680人(前年度 660人)
  - ・国保外特定健康診査 313人(前年度 335人)
- (3)結核検診 1,343千円(前年度 1,350千円)  
受診者数 1,679人(前年度 1,687人)
- (4)エキノコックス症検査 55千円(前年度 64千円)  
受診者数 39人(前年度 40人)
- (5)各種がん検診 11,616千円(前年度 12,483千円)【繰越明許費含む】

区 分	受診者数
胃がん検診	694人(前年度 763人)
大腸がん検診	927人(前年度 1,049人)
肺がん検診	2,544人(前年度 2,630人)
子宮がん検診	353人(前年度 467人)
乳がん検診	376人(前年度 450人)
前立腺がん	204人(前年度 221人)

- (6)予防接種 費用 7,958千円(前年度 7,923千円)
- ・高齢者インフルエンザ助成 1,868人(前年度 1,845人)
  - ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成 399人(前年度 396人)
- (7)特定保健指導料(被用者保険被扶養者特定保健指導利用券使用者)
- ・保健指導者数 終了者 1人

- (8)栄養指導費 507千円(前年度 619千円)【繰越明許費含む】

望ましい生活習慣は、食習慣の確立が重要であり、健診事後の栄養相談や栄養指導を通し課題の解決を図った。

- ・特定健診結果説明等 494人
- ・健康教育等 49人
- ・家庭訪問 92人

第2次上富良野町食育推進計画に基づき、食習慣の確立時期である、乳幼児期から学童・思春期を対象とした事業を実施し、生活習慣病予防を目指した。また、関係機関、関係課と連携し、地元産食材の利用促進を図るなど食育推進に努めた。

- ・妊娠期 個別 20人
- ・乳幼児期 個別 470人・集団 170人
- ・学童期 個別 14人・集団 65人

地域の健康づくり組織、食生活改善推進員の活動を支援した。

- ・食生活改善推進員活動  
学習活動等 6回 67人(前年度 6回 70人)
- 野菜試食栄養コーナー 533人(前年度 490人)

## 母 子 保 健

「健康かみふらの21(第2次)」計画一次世代の健康に基づき、妊娠期から初期・中期・後期ならびに産後の相談の充実にも努めるとともに、妊婦健康診査受診票14回と超音波検査受診票6回を全妊婦に交付し、胎児が健やかに発育できるよう支援する。

出生後は健診や相談、訪問、健康学習等を通じ、子どもの健やかな発育と適切な生活習慣が確立できるように支援に努めた。

また、小学校5年生と中学校2年生に子ども生活習慣病予防健診(かみふらっ子健診)を実施し、ライフステージを通じた生活習慣病予防に努める。

歯・口腔の健康は、1歳児の口腔検診及びフッ素塗布事業と永久歯のう歯の発生予防を目的に町内幼稚園及び保育所などで行うフッ化物洗口事業を継続

して実施した。

小児の感染症予防として、日本脳炎とB型肝炎が今年度新規に定期接種に加わり、訪問・健診・相談を通して100%の接種に努めた。また、任意予防接種の接種及び費用の助成を引き続き実施し接種の拡大に努めた。

○母子保健事業

(1)母子保健費 6,808千円(前年度 7,984千円)【繰越明許費含む】

- ・母子手帳の交付 78人(前年度 74人)
- ・健康教育 4回 延べ66人(前年度 21回 延べ254人)
- ・妊婦健康診査 対象112人 延べ782人(前年度 延べ1,065人)
- ・健康相談
  - 妊産婦 延べ307人(前年度 333人)
  - 乳幼児 延べ517人(前年度 505人)
- ・家庭訪問
  - 妊産婦 延べ77人(前年度 延べ112人)
  - 乳幼児 延べ78人(前年度 延べ110人)
- ・歯科保健
  - 乳幼児の歯科保健指導 273人
  - 1歳口腔検診・フッ素塗布 70人79.5% (前年度 64人76.2%)
  - 1歳6カ月健診における歯科検診 96人
  - 3歳児健診における歯科検診 85人
  - 年長児の集団におけるフッ素洗口事業

(2)乳幼児健康診査 1,121千円(前年度 1,169千円)【繰越明許費含む】

区 分	回数	受診者数	受診率	前年度
4か月児健康診査	6	73人	100%	88人 100%
18か月児健康診査	6	96人	100%	76人 100%
3歳児健康診査	6	85人	100%	97人 100%

(3)子ども生活習慣病予防健診(かみふっ子健診)

小学5年生 受診者60人 67.4%(前年度 62.5%)

中学2年生 受診者72人 66.7%(前年度 30.8%)

○小児予防接種 費用 24,535千円(前年度 24,624千円)【繰越明許費含む】

(1)定期予防接種

種 類	平成28年度接種者		前年度	
	乳幼児	学童・生徒	乳幼児	学童・生徒
二種混合 追加	—	92人	—	100人
四種混合	323人	—	324人	—
ヒブ	320人		369人	
肺炎球菌	317人		374人	
麻しん・ 風しん混合	1期	75人	79人	
	2期	79人	90人	
不活化ポリオ	5人	—	16人	—
BCG	82人	—	82人	—
子宮頸がん予防	0人		—	3人
水痘ワクチン	159人		195人	
日本脳炎ワクチン	423人	106人	—	—
B型肝炎ウイルス	122人	—	—	—
計	1,905人	198人	1,529人	103人

## (2)小児任意予防接種費助成

種類		平成 28 年度接種者	前年度
B 型肝炎		85 件	303 件
ロタウイルス		141 件	187 件
おたふく		123 件	231 件
インフル エンザ	課税3歳未満	98 人	/
	課税3歳以上	682 人	
	非課税3歳未満	6 人	49 人
	非課税3歳以上	36 人	
	2回目1~3歳	82 人	/
	2回目3歳以上	472 人	

○乳幼児医療費助成 32,960 千円(前年度 29,002 千円)

- ・就学前幼児 受給対象者 535 人(前年度 575 人)
- ・小学生 入院受給者 40 人(前年度 34 人)

○未熟児療養医療費給付 平成 25 年 4 月 1 日 北海道から権限移譲

- ・養育医療費 622 千円(前年度 712 千円)
- ・受給者 3 人(前年度 4 人)

## 公衆・環境衛生事業

○墓地・葬斎場管理

- ・墓地・葬斎場管理業務 4,841 千円(前年度 4,335 千円)
- ・中央共同墓地草刈業務 767 千円(前年度 694 千円)
- ・東中共同墓地草刈業務 118 千円(前年度 115 千円)
- ・葬斎場修理(ポーチスロープ床修理) 49 千円【平成 28 年度事業】
- ・中央共同墓地転落防止柵整備工事 1,242 千円【平成 28 年度事業】

○畜犬登録、野犬掃討業務 2,226 千円(前年度 2,174 千円)

○旧ゴミ埋立地管理 456 千円(前年度 456 千円)

## 清掃処理事業

○一般廃棄物収集業務委託

- ・市街地及び缶、瓶、紙類等 24,624 千円(前年度 20,520 千円)
- ・農村部及び PET ボトル、粗大ごみ 12,874 千円(前年度 10,800 千円)
- ・生ごみ 13,349 千円(前年度 10,800 千円)

## 富良野広域圏

## 一般廃棄物分担処理関係

一般廃棄物を効率的、経済的に処理するために、富良野広域圏5市町村が、それぞれ分担して一般廃棄物の処理を行うこととしている。

本町においては、衛生用品(可燃ごみ)と粗大ごみを担当することとし、平成 14 年 12 月から衛生用品の受け入れを開始し、平成 15 年 4 月からは粗大ごみの受け入れを行っている。

○他市町村の衛生用品(可燃ごみ)及び粗大ごみの受け入れ

- ・受入量 1,197,000kg(前年度 965,330 kg)
- ・収入金額 44,617 千円(前年度 42,114 千円)

当町で発生する一般廃棄物のうち、他市町村において処理を行っているものは、プラスチック類が平成 13 年 11 月から、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥が平成 14 年 11 月から処理の分担を行っている。

○プラスチック類処理負担金(中富良野町)

- ・搬入量 43,433 kg(前年度 47,664 kg)
- ・処理負担金 916 千円(前年度 1,017 千円)
- ・施設建設負担金 832 千円(前年度 832 千円)

ごみ減量化事業

○生ごみ、し尿、浄化槽汚泥処理負担金(富良野地区環境衛生組合)

- ・搬入量 生ごみ 512,630 kg(前年度 499,210 kg)
- し尿 1,243,960 ㍓(前年度 1,265,990 ㍓)
- 浄化槽汚泥 965,040 ㍓(前年度 942,900 ㍓)
- ※し尿等受入処理開始：平成15年4月1日 から
- ・処理、施設建設負担金 84,459 千円(前年度 86,705 千円)
- 平成21年度から総務費で広域連合負担金として支出

地域の環境保全のため、ごみの分別収集区分を14種17分別とし、減量化、資源化を推進した。

また、受益者負担の原則を基に平成14年10月からごみ処理料金の一部有料化し、平成18年からは料金改定を実施して財源確保を図っている。

なお、小型電気・電子機器の回収について、平成27年度から本施行として実施している。

○分別収集

品目	内訳	平成28年度	平成27年度
廃乾電池 蛍光灯等	収集量	6,020kg	4,990kg
	処理費	507,967円	522,287円
空き瓶	収集量	98,810 kg	94,020 kg
	処理費	56,852 円	65,254 円
	売払収入	44,958 円	42,896 円
PET ボトル	収集量	57,380 kg	55,990 kg
	売払収入	123,592 円	668,135 円
空き缶 (アルミ・スチール)	収集量	52,590 kg	55,070 kg
	売払収入	1,656,460 円	1,832,450 円
紙類	収集量	206,110 kg	197,390 kg
	売払収入	1,516,310 円	1,424,680 円
廃食用油	収集量	1,144 ㍓	620 ㍓
	売払収入	6,350 円	3,420 円
布類	収集量	2,780 kg	2,139 kg
	売払収入	2,780 円	2,139 円
小型電気・ 電子機器	収集量	10,894 kg	17,131 kg
	売払収入	10,894 円	17,131 円
鉄くず (2級・プレス缶B)	回収量	39,680 kg	34,000 kg
	売払収入	156,680 円	81,170 円

○ごみ処理手数料

- ・指定容器等(収入証紙)による収入 24,623 千円(前年度 24,150 千円)
- ・直接搬入による収入 20,418 千円(前年度 19,159 千円)

○一般廃棄物有料化対策関係

- ・一般ごみ指定袋(45L) 150,000 枚 2,819 千円(前年度 2,803 千円)
- ・一般ごみ指定袋(30L) 30,000 枚 535 千円(前年度 1,217 千円)
- ・不燃ごみ指定袋(45L) 30,000 枚 570 千円(前年度 189 千円)
- ・不燃ごみ指定袋(30L) 実績なし (前年度 179 千円)
- ・収入証紙売りさばき手数料 1,804 千円(前年度 1,766 千円)

クリーンセンター  
施設運営

上富良野町クリーンセンターは、稼働から18年を経過し、中間処理施設の経年劣化も見受けられるが、計画的な修繕と維持管理を行い管理費用の平準化を図っている。

○稼働日数 310日(前年度 309日)

○ごみ処理量

- ・中間処理施設 焼却処理 2,860t(前年度 2,685t)  
リサイクル化 1,018t(前年度 1,035t)
- ・最終処分場 埋立処理 709t(前年度 721t)

○クリーンセンター管理費

(単位：千円)

	H28	H27	増減	主な増減理由等
需用費	44,487	56,299	△11,812	
消耗品費	4,146	17,290	△13,144	耐火補修材購入他 購入減
燃料費	8,481	10,128	△1,647	A重油単価及び使 用量減
印刷製本費	0	97	△97	計量伝票単価減
光熱水費	21,858	21,104	754	電気料金使用量増
修繕料	10,002	7,680	2,322	誘引送風機、ガス 冷却器等 修繕増
役務費	1,094	1,116	△22	車輛特定検査数手 数料、通信費減
委託料	83,135	82,247	888	長期継続契約
使用料及 び賃借料	22	22	0	NHK 放送受信料
工事請負費	26,568	9,478	17,090	B系集塵機改修、集 塵機ノッカー取付工 事による増
原材料費	90	52	38	砂利購入、原材料 購入の増
備品購入費	3,979	0	3,979	フォークリフト
負担金補助 及び交付金	1,000	1,000	0	廃棄物処理施設設 置地区連絡協議会 負担金
公課費	29	27	2	車検重量税
合計	160,404	150,241	10,163	

・フォークリフト購入 3,724千円【調整交付金事業】

合併浄化槽整備事業

公共下水道整備計画区域外を対象に、し尿と生活雑排水を適正処理することにより、公衆衛生の向上と水質環境保全を目的に、平成15年4月から合併処理浄化槽の新設に対し設置助成を開始し、平成28年度現在53%の普及率となっている。

○合併浄化槽設置整備事業

設置補助	5人槽	7人槽	10人槽	計	助成金額
平成28年度	8基	3基	1基	12基	11,700千円
平成27年度	4基	3基	0基	7基	6,840千円

○合併浄化槽設置整備促進事業

- 便器 1 基(助成 60 千円) 4 戸 240 千円 (前年度 4 戸 240 千円)
- 便器 2 基(助成 90 千円) 1 戸 90 千円 (前年度 0 戸 0 千円)
- 排水設備(助成 10 千円) 5 戸 50 千円 (前年度 4 戸 40 千円)
- 単独浄化槽廃止(助成 50 千円) 1 戸 50 千円 (前年度 1 戸 50 千円)

上水道整備費

他会計に対する諸対策

- 水道事業会計負担 4,910 千円(前年度 5,074 千円)
- 簡易水道事業特別会計繰出 39,802 千円(前年度 42,986 千円)

飲料水供給施設整備等

- 飲料水供給施設維持管理費 3,238 千円(前年度 3,437 千円)

## 労 働 費

### 労 働 諸 費

#### 労 働 環 境 整 備

○富良野地域人材開発センター運営協会負担 513 千円(前年度同額)

富良野地域における中小企業労働者、求職者及び地域住民に対し各種の教育訓練等を行うほか、教育訓練を行う事業主や地域住民に施設の提供や各種情報の提供を推進した。

・上富良野町利用状況 延べ人数 1,488 人(前年度 1,270 人)

○富良野広域圏通年雇用促進協議会負担 127 千円(前年度 89 千円)

富良野市・上富良野町・中富良野町・南富良野町・占冠村の各自治体や労働団体、経済団体で組織され、沿線季節労働者の方が一般労働者(通年)で働くことができるよう資格取得、セミナー、技能講習等を通して季節労働者の通年雇用化に取り組んだ。

・上富良野町季節労働者数 258 人(前年度 258 人)

# 農 林 業 費

## 農 業 費

### アグリパートナー事業

- 上富良野町アグリパートナー協議会負担金 150千円(前年度同額)
  - ・サマーフェスティバル事業及びオータムフェスティバル事業への参画
  - ・農業後継者事業(結婚記念品) 3件(前年度 2件)
  - ・後継者家族交流会 1回(前年度 1回)  
3月開催:10家族 大人20人 子供14人
  - ・上富良野交流会 実績なし(前年度 実績なし)
  - ・結婚相談員研修会 2回(前年度 2回)
  - ・家族経営協定締結 2件(前年度 1件、累計104件)
- 富良野地方アグリパートナー協議会事業
  - ・第37回サマーフェスティバル事業 7月16日~17日  
青年3名参加(前年度 青年3名)  
全体 女性7名 青年12名 マッチング3組
  - ・第6回オータムフェスティバル事業 10月22日~23日  
青年3名参加(前年度 青年3名)  
全体 女性9名 青年9名 マッチング1組
  - ・「婚活」札幌交流会 1月28日~29日  
青年2名参加(前年度 青年3名)  
全体 女性9名 青年9名 マッチング3組
- 富良野地方アグリパートナー協議会負担金 495千円(前年度同額)
  - ・サマーフェスティバル事業開催
  - ・オータムフェスティバル事業開催
  - ・「婚活」札幌交流会
  - ・地域情報誌、ホームページの掲載
  - ・協議会運営について研究協議

### 農地流動化対策

- 農地流動化の対策
  - ・売買 20件87.65ha(前年度 44件 140.64ha※売買の内訳
    - 田 36.89ha(前年度 54.75ha)
    - 畑 47.76ha(前年度 85.89ha)
  - ・賃貸借 14件38.00ha(前年度 8件 17.99ha)  
※賃貸借の内訳
    - 田 21.90ha(前年度 7.07ha)
    - 畑 16.10ha(前年度 10.92ha)
- 農地権利移動の状況
  - ・農地法第3条許可 63件 430.81ha(前年度 50件 417.43ha)  
※3条許可の内訳
    - 田 105.61ha(前年度 114.83ha)
    - 畑 325.20ha(前年度 298.45ha)
    - 牧場 実績なし(4.15ha)
  - (ア) 売買 16件 田7.10ha 畑73.86ha 計80.96ha
  - (イ) 賃貸借 34件 田27.76ha 畑115.40ha 計143.16ha
  - (ウ) 使用貸借 10件 田65.74ha 畑135.86h 計201.60ha
  - (エ) 贈与 2件 田4.35 畑ha 計4.42ha
  - (オ) 地上権移転 1件 田0.66ha 畑0.01 計0.67ha
- 農地転用の状況

- ・農地法第4条転用 4件 1.11ha(前年度 1件 0.58ha)
  - ※4条転用の内訳
    - 田 0ha(0ha)
    - 畑 1.11ha(0.58ha)
    - 牧場 0ha(0ha)
    - \*知事許可 0件(0件)
- ・農地法第5条転用 15件 10.94ha(前年度 11件 8.33ha)
  - ※5条転用の内訳
    - 田 2.43ha(前年度 2.03ha)
    - 畑 8.51ha(前年度 6.30ha)

○農地保有合理化促進特別事業

北海道農業開発公社管理委託業務

公社への売渡 1件 3.49ha(前年度 1件 13.95ha)

公社から買受 実績なし(前年度 実績なし)

公社保有地管理 実績なし(前年度 実績なし)

○遊休農地対策状況

農地パトロール及び耕作放棄地調査 11月8日実施

対象地 17箇所 16.47ha(前年度 3箇所 13.95ha)

うち非農地判定 0筆(前年度 0筆)

○農地中間管理事業

公社が農地中間管理機構として、離農・規模縮小・団地の再編に係る農用地に農地中間管理権を設定するとともに、当該農地の規模拡大を志向する担い手や新規参入者へ貸付けることにより、担い手への農地集積と集約化を促進する。

実績なし(前年度 3件 19.95ha)

○農地集積協力金

農地の集積や分断化した農地の連担化が円滑に進むよう、国の実施要綱に基づき、協力する農地の所有者に交付する。

分散錯圃解消協力金 実績なし(前年度 実績なし)

経営転換協力金 実績なし(前年度 実績なし)

機構集積協力金 実績なし(前年度 3,188千円)

農業経営改善の指針

本町農業者の経営安定に資するため、農業経営基盤強化法に位置付けている農業経営の指標経営改善のあり方を掲げた基本構想に基づき、農業経営改善計画の認定制度の推進を図るとともに、低利資金貸付のための利子補給を実施した。

○農業経営基盤の強化促進に関する基本的構想

北海道知事の承認 平成 29年 2月 20日

○認定農業者数(平成 29年 3月 31日現在) 認定総数 延べ 249名

平成 28年度認定数 37名

(新規認定 7件(うち法人 1件)、再認定 30名(うち法人 8件))

○農業経営基盤強化資金利子補給 132件 5,463千円(前年度 7,030千円)

資金貸付総額 3,387,752千円(前年度 4,126,880千円)

融資残高 1,517,362千円(前年度 2,027,447千円)

補給期間 平成 25年度～平成 43年度

農業担い手育成対策

農業の担い手の育成を図るため、新規就農者や農業後継者に対し奨励金を交付した。

- 担い手サポート奨励金 4件 840千円(前年度 3件 720千円)  
営農開始5年までの新規就農者に対し、青年就農給付金を交付した。
- 青年就農給付金 1件 1,500千円(前年度 2件 2,250千円)  
次代を担う新規就農者の円滑な就農及び農業後継者の育成を図るため、本町の区域内において新たに農業経営を目指す新規就農者等に対する支援として交付した。

○新たな農業担い手育成等支援事業 2,824千円【繰越明許費を含む】

- ・研修学費支援 2件 314千円
- ・住居(家賃)等支援 1件 109千円
- ・研修受入支援 2件 2,400千円

農業生産体制の強化

農業分野の労働力不足の解消、生産性の向上とコスト軽減を進め農業の持続を図るため、必要な施設、機械の導入、団体及び地域が行う営農支援活動に対し補助を行った。また、冷湿害、集中豪雨等により被害を受けた農業者への資金借入利子助成及び農地復旧費等に対する補助を行った。

○上富良野演習場周辺農業用施設設置助成事業(補助率 2/3 以内：国庫間接補助)

- 事業主体 ふらの農業協同組合
- 事業費 6,140千円(前年度 17,000千円)
- 補助額 4,093千円(前年度 11,333千円)
- 事業内容 農業用機械導入(ブロードキャスター 2台)

○経営体育成支援事業(補助率 1/3 以内：国庫間接補助)

- 事業費 実績なし(前年度 11件 16台 72,225千円)
- 補助額 実績なし(前年度 20,341千円)
- (うち追加的信用供与補助 実績なし(前年度 504千円))

○中山間地域等直接支払事業(補助率：国 1/3、道 1/3、町 1/3)

農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、地域の実情に応じた幅広い活動を支援した。

- ・事業者 上富良野町集落協議会
- ・交付金額 91,602千円(前年度 91,344千円)
- ・主な協議会事業

事業名	事業費	事業概要等	備考
直接支払金	45,529	対象となる農地の耕作者への直接支払分	209 経営体
地区配分金	22,836	各地区活動組織が行う草刈、農道補修、土砂上げ等の経費に対する交付金	12 地区
家畜防衛衛生指導事業等負担	2,600	別途記載 (『畜産業の振興』参照)	
有害鳥獣被害防止	9,206	猟友会運営助成、有害鳥獣駆除謝礼、狩猟免許取得補助、電牧柵整備事業等	アライグマ 106頭 ヒグマ 2頭 エゾカ 123頭外
共同利用施設整備	6,000	複数農家が共同利用する施設の設置費助成	共同利用機械 格納庫2件
農業研修助成	160	複数の農業者が行う研修費助成	
小規模土地改良事業	1,035	ストーンクラッシャーによる除礫への助成	H26 から中山間単独事業
排水対策	1,364	雨による湿害の軽減を図るため暗渠資材の助成	

ブランド力向上	467	GAP・有機 JAS の認証 を取得する者に対する助 成	Jr 野菜ソムリ エ資格取得6名
---------	-----	------------------------------------	---------------------

○環境保全型農業直接支援対策（補助率：国 1/2、道 1/4、町 1/4）

環境保全に資する営農取組みを実施した農業者に対し、8,000 円/10a(そば 3,000 円/10a)を交付した。

- ・交付件数 16 件（前年度 15 件）
- ・交付対象面積 16,644a（前年度 17,277a）
- ・対象取組別内訳
  - カバークロップ 1,828a（前年度 4,468a）
  - リビングマルチ 2,859a（前年度 2,044a）
  - 有機農業 6,640a(うち そば 40a)  
（前年度 5,653a（うち そば 40a））
- 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用 5,317a  
（前年度 5,072a）

- ・交付金額 11,381 千円(補助率：国 1/2、道、1/4、町 1/4)  
（前年度 11,975 千円（補助率：国 1/2、道 1/4、町 1/4））

○H22 高温多雨等農業経営維持資金利子等補給

高温多雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

- ・助成額 35 件 974 千円(限度額：H32 までの債務負担行為 13,150 千円)

○H23 集中豪雨等農業経営維持資金利子等補給

集中豪雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

- ・助成額 17 件 390 千円(限度額：H33 までの債務負担行為 9,443 千円)

○収益向上作物生産振興事業 10 件 11,305 千円

（うち 9,805 千円 地域加速化交付金）【繰越明許費を含む】

農業経営の維持及び農業所得の向上を図ろうとする意欲的な農業者や新たな担い手として、安定した収益確保が可能な営農を営もうとする新規就農者等に対し、7 年間の継続した取組みを基本とし、高収益作物の新規導入並びに耕作面積の維持・拡大のためのハウス等施設導入及び整備、設備等に係る費用、作業用機械等について支援した。

- ※対象作物：ハウス園芸による作物、青シソ、果実、薬用作物、ホップ
- ※補助率：新規 1/2 以内（更新 1/3） 上限 1,500 千円
- ・新規・増反：施設（ハウス） 5 件  
作業用機械等 3 件  
施設設備費（作業用機械を含む） 1 件
- ・更新：施設（ハウス） 1 件

○農業構造改善センター整備

- ・外壁屋根改修 10,584 千円【調整交付金事業】

加工実習施設の  
管理運営

○施設の利用及び管理運営状況

- ・年間利用者数 851 人(前年度 856 人)
- ・使用料 327 千円(前年度 291 千円)
- ・管理経費 1,036 千円(前年度 1,167 千円)

6 次産業化の推進

○6 次産業化ネットワークづくり支援事業（道間接補助 補助率：3/10 以内）

農林漁業者等が主体となって、食品事業者等多様な事業者とネットワークを構築して実施する6次産業化への取組みに対して支援した。

- ・事業内容：生産者直営の焼き肉レストラン開設
- ・事業実施主体 TF食品株式会社
- ・事業費 63,763千円
- ・補助額 9,981千円

畜産業の振興

○家畜の疾病予防

(1) 疾病予防対策事業負担(町負担事業から中山間事業への移行事業)

- ・実施主体 上富良野町家畜自衛防疫組合
- ・事業費 5,186千円(前年度 5,390千円)
- ・負担額 600千円(前年度同額)

(2) 獣医師活動費負担(町負担事業から中山間事業への移行事業)

- ・実施主体 富良野地区農業共済組合
- ・負担額 2,000千円(前年度同額)

○家畜の体力増強

富良野広域連合 公共申内牧場

- ・町内農業者放牧頭数(※台風10号被害により9月に全頭退牧。)
- 乳用牛 88頭 延べ 9,293頭(前年度 126頭、延べ 15,969頭)
- 肉用牛 62頭 延べ 5,240頭(前年度 98頭、延べ 11,331頭)
- 計 150頭 延べ 14,533頭(前年度 224頭、延べ 27,300頭)

○畜産基盤整備

- ・畜産担い手総合整備型事業費 5,234千円(前年度 8,003千円)
- ・草地生産向上支援特別対策事業費 917千円(前年度 1,401千円)

林業費

林業の振興

○森林の整備

- ・人工造林 52.34ha 9,858千円(前年度 41.82ha 8,517千円)
- ・除間伐 74.60ha 410千円(前年度 196.92ha 1,083千円)

○森林作業員就業条件整備事業

森林作業員の就労の長期化・通年化につなげるために、就労日数に応じた奨励金の助成を行った。

- ・助成 9件 207千円(前年度 11件 330千円)

耕地費

国営造成施設  
管理体制整備促進

○施設管理体制強化補助等

農業水利施設が持つ、多面的機能の発揮及び維持のため、これらを維持管理する土地改良区の管理体制強化に対し補助等を行った。

- ・富良野地区 549千円(前年度 550千円)
- ・しらがね地区 1,519千円(前年度 1,518千円)

国営土地改良事業  
負担対策等

○国営土地改良事業負担対策

- ・しらがね地区事業負担対策  
しらがね土地改良区借入分 121,890千円(前年度 123,528千円)
- ・しらがね地区かんがい用水利用補助 1,450千円(前年度 1,450千円)
- ・しらがね地区基幹水利施設管理事業負担金 4,111千円(前年度3,407千円)

農道・耕地の整備

○農業生産基盤の整備

農業の生産性の向上、需要の動向に即した農業生産の再編成および農業構造の改善を図った。

- 東中中央地区道営経営体育成基盤整備事業【繰越明許費を含む】
    - 負担金 51,807 千円(前年度 24,169 千円)
    - 補助金 48,768 千円
    - 事業内容 区画整理 51ha、用水路=213m、排水路=1,787m
  - 東中南地区道営経営体育成基盤整備事業【繰越明許費を含む】
    - 負担金 3,775 千円(前年度 1,584 千円)
    - 補助金 23,077 千円
    - 事業内容 区画整理 27.4ha、用水路 535m、調査設計
  - 東中西地区道営経営体育成基盤整備事業【繰越明許費を含む】
    - 補助金 29,523 千円
    - 事業内容 区画整理 16.4ha
  - 島津第2地区道営農業水利施設保全合理化事業【繰越明許費を含む】
    - 負担金 8,782 千円(前年度 4,345 千円)
    - 補助金 17,564 千円
    - 事業内容 用水路 4,941m
  - 東中第一地区道営経営体育成基盤整備事業【繰越明許費を含む】
    - 負担金 6,950 千円(前年度 587 千円)
    - 補助金 35,419 千円
    - 事業内容 区画整理=45.4ha、排水路=1,177m
  - 東中東部地区道営経営体育成基盤整備事業【繰越明許費を含む】
    - 負担金 4,895 千円(前年度 1,643 千円)
    - 補助金 14,647 千円
    - 事業内容 区画整理テスト、用水路テスト、排水路テスト
  - 北 17 号道路
    - 負担金 6,439 千円(前年度 6,401 千円)
    - 事業内容 調査設計、改良工=500m
  - 東中中央地区換地業務費
    - 事業費 357 千円(前年度 138 千円)
    - 事業内容 換地委員会運営経費、従前地番図修正業務等
  - 東中南地区換地業務費
    - 事業費 248 千円(前年度 188 千円)
    - 事業内容 換地委員会運営経費、従前地番図修正業務
  - 東中西地区換地業務費
    - 事業費 209 千円(前年度 97 千円)
    - 事業内容 換地委員会運営経費、従前地番図修正業務等
  - 東中第一地区換地業務費
    - 事業費 326 千円(前年度 705 千円)
    - 事業内容 換地委員会運営経費、従前地番図修正業務等
  - 東中東部地区換地業務費
    - 事業費 1,406 千円(前年度 1,153 千円)
    - 事業内容 換地委員会運営経費、従前地番図修正業務等
  - 農業基盤整備事業
    - 農業基盤整備事業に係る配線図・材料調書等資料作成に係る負担金
    - 事業費 462 千円(前年度 1,103 千円)
    - 事業内容 暗渠 9.5ha(前年度 22.68ha)
  - 農村地域防災減災事業(西 1 線排水路)【平成 28 年度新規】
    - 農地・農業用施設に対する自然災害の未然防止・抑制・人為災害の解消を図るため、事業に着手した。
    - 事業費 3,041 千円
    - 事業内容 測量試験費(排水路設計)
- 農地等保全の整備
  - 北海道多面的機能支払事業
    - 地域の活動組織が行う草刈、土砂上げ等、農地・農業用排水の保安全管理に係る共同活動に対し補助を行った。

事業費 96,398 千円(前年度 100,697 千円)

受益面積 6,532ha(前年度 6,528ha)

○農道整備補助

砂利敷等による農道整備を行う農業者に対し補助を行った。

・通常分

補助費 634 千円(前年度 999 千円)

事業内容 10 件 砂利等 450 m<sup>3</sup>(前年度 12 件 砂利 410 m<sup>3</sup>外)

# 商 工 費

## 商 工 費

### 商 工 振 興 対 策

- セントラルプラザ管理委託 5,745 千円(前年度 4,944 千円)
  - ・利用実績
    - 商工業研修等施設 2,165 人(前年度 2,051 人)
    - 中央地区学習等施設 6,339 人(前年度 4,583 人)
- 中小企業融資
  - ・融資のための預託原資 80,000 千円(前年度同額)
  - 融資枠 267,500 千円(前年度 267,500 千円)
  - 年平均利用率 73.32%(前年度 73.72%)
  - 年度末融資残高 191,997 千円(前年度 197,485 千円)
  - 年度末総融資件数 58 件(前年度 64 件)
  - ・利子補給補助 2,242 千円(前年度 2,239 千円)
  - ・信用保証料補填補助 実績なし(前年度 実績なし)
- 商工振興事業補助 16,633 千円(前年度 18,234 千円)
  - ・町商工会の人件費、事業費などへの補助
  - ・空き店舗活用事業として管理費への補助
  - コミュニティプラザ中茶屋利用者 8,871 人(前年度 9,092 人)
- プレミアム付商品券発行事業補助 11,982 千円(前年度 31,495 千円)  
20%のプレミアム商品券を発行し、小売店等の売上促進と振興活性化を図った。
  - ・取扱：248 事業所、換金：121 事業所
  - ・予約販売：6,000 冊(1,272 世帯)
- 地場産品普及推進事業負担
  - ・地場産品普及推進事業負担 300 千円(前年度同額)
  - ・プレミアム生ビール・ビアガーデン負担 700 千円(前年度同額)
- 地場産品普及推進事業  
観光協会、商工会及び特産品推進協議会等と連携を図り、地元農畜産物を食材にした商品の開発と商品PRの取り組み及び観光PR活動を推進した。
  - ・津市物産交流打合せ(4/11)
  - ・地元産ホップと大麦による上富良野産原料100%プレミアムビールによる「町民ビアガーデン2016」の開催(7/9、於：銀座通り)
  - ・THEサッポロビヤガーデン「ふるさと北海道応援企画」(7/22、於：札幌 大通公園)
  - ・さっぽろオータムフェスト2016「札幌大通8丁目ふるさと市場」(9/15～19、於：札幌 大通公園)
- 中小企業総合支援センター負担 30 千円(前年度同額)
- 中央コミュニティ広場活用推進事業負担 2,200 千円(前年度 1,400 千円)

### 商 工 業 後 継 者 対 策

- 商工業後継者就業奨励補助 5 人 940 千円(前年度 3 人 660 千円)

### 企 業 振 興 対 策

- 企業誘致補助(2 社) 2,950 千円(前年度 2,090 千円)
  - ・利子助成 400 千円(前年度 740 千円)
  - ・雇用補助 2,550 千円(前年度 1,350 千円)
- 主要立地企業表敬訪問(6/28～30 於：東京)
- 新規開業等支援事業
  - ・事業費補助 4 件 4,633 千円(前年度 6 件 5,748 千円)
  - ・雇用奨励 実績なし(前年度 1 件 387 千円)
  - ・家賃補助 実績なし(前年度 実績なし)

観 光 費

観 光 振 興 事 業

- (一社)かみふらの十勝岳観光協会運営費補助 18,046 千円(前年度 18,416 千円)
  - ・観光協会の人件費、誘致事業費などへの補助
- 北海道自然公園協会負担 14 千円(前年度 5 千円)
- 国民保養温泉地協議会負担 45 千円(前年度同額)
- 観光振興計画推進事業 1,120 千円(前年度同額)
  - ・観光閑散期対策研修(11/7 参加者 42 名、11/30 参加者 33 名、12/15 参加者 33 名)
  - ・観光閑散期対策フィールドワーク(3/10) 参加者 6 名

観 光 客 誘 致 対 策

- 単独観光キャンペーン
  - ・津駅前ストリートまつり 2016 プロモーション(4/10)
  - ・JR 札幌駅・十勝岳秋の紅葉キャンペーン(9/7)
  - ・津まつり 2016 プロモーション(10/8~9)
- 富良野・美瑛広域観光推進協議会負担 1,400 千円(前年度同額)
  - ・ふらのびえい観光アカデミー(人材育成)(4/23~24、11/17~18)
  - ・JR 北海道ノロッコ号出発式(6/11、於: JR 旭川駅)
  - ・ビジットジャパン事業(旅行会社・メディア招聘事業、5 月ベトナム、6 月タイ、2 月香港、フィリピン)
    - ・満足度・観光消費調査の実施 7 月、12 月
    - ・富良野美瑛チャレンジサイクリング開催(5/28)
    - ・サイクルモードインターナショナル出展(11/4~6)
    - ・国内広域マップ夏版、冬版の作成
    - ・広域観光周遊ルート事業
- 上川地方観光連盟負担 182 千円(前年度同額)
- 大雪山国立公園連絡協議会負担 99 千円(前年度同額)
- 大雪山国立公園パークボランティア運営協議会負担 100 千円(前年度同額)
- 花人街道連携協議会負担 310 千円(前年度同額)
  - ・ポスター、パンフレット作成
  - ・道内、道外への PR
- ラベンダー香り袋作成(12,000 個) 778 千円(前年度 781 千円)
- 観光客入込客数
  - ・富良野・美瑛全体 7,057,800 人(前年度 6,692,000 人)
  - ・上富良野町 610,108 人(前年度 632,700 人)

観 光 諸 行 事 負 担

- 観光諸行事負担金 8,100 千円(前年度 6,550)
 

内訳	花と炎の四季彩まつり	5,600 千円(前年度同額)
	北の大文字	1,500 千円(前年度 350 千円)
	かみふらの雪まつり	1,000 千円(前年度 600 千円)

各 種 観 光 行 事

- 第 38 回十勝岳山開き 6/19(実施主体: 観光協会)
  - 集客数(記念登山者) 95 人(前年度 96 人)
- 第 38 回花と炎の四季彩まつり 7/17(実施主体: 運営委員会)
  - 集客数 約 15,000 人(前年度 30,000)
- 第 45 回十勝岳温泉郷「紅葉まつり」 9/24~25(実施主体: 観光協会)
  - 集客数 2,773 人(前年度 1,916 人)
- 第 30 回北の大文字 12/31-1/1(実施主体: 運営委員会)

集客数 約 1,200 人(前年度 1,000 人)

○第 53 回かみふらの雪まつり 2/5(実施主体：運営委員会)

集客数 約 2,500 人(前年度 2,000 人)

○日の出公園観光シーズン駐車場対策 1,303 千円(前年度 1,355 千円)

・日の出公園臨時駐車場警備業委託 205 千円(前年度同額)

・日の出公園臨時駐車場土地使用料 8千円(前年度同額)

・日の出公園臨時駐車場シャトルバス運行

7/17 乗車実績 445 人(前年度 679 人)

7/17 巡回バス乗車実績 261 人(前年度 325 人)

※H25 から町営バスを活用して運行とした。

・日の出公園仮設通路スロープ設置 928 千円(前年度 907 千円)

・日の出公園仮設通路照明設置 43千円(前年度同額)

・日の出公園臨時駐車場照明設置 119 千円(前年度同額)

7/17 駐車実績 1,110 台(前年度 1,130 台)

観 光 施 設  
維 持 管 理 事 業

○避難小屋修理謝礼 50 千円(前年度同額)

・カミホロカメットク避難小屋修理

○十勝岳地区施設維持管理 1,372 千円(前年度同額)

○十勝岳駐車公園公衆トイレ浄化槽管理 398 千円(前年度 360 千円)

○登山コース・冬季スキーコース整備 172 千円(前年度同額)

○十勝岳温泉園地土地使用料 3 千円(前年度同額)

○吹上温泉保養センター運営管理 3,425 千円(前年度同額)

入館数 75,596 人 (前年度 73,843 人)

宿泊数 8,837 人 (前年度 8,228 人)

日帰り 66,759 人 (前年度 65,615 人)

○吹上温泉保養センター等土地使用料 36 千円(前年度 41 千円)

○吹上温泉保養センター泉源使用料 1,381 千円(前年度同額)

○吹上露天の湯泉源使用料 533 千円(前年度同額)

○旧白銀荘敷地土地使用料 3 千円(前年度同額)

○深山峠コミュニティ広場等管理 2,421 千円(前年度 2,386 千円)

○千望峠駐車公園等管理 2,200 千円(前年度 2,061 千円)

○道道吹上線ラベンダー等管理 1,597 千円(前年度 1,721 千円)

○道道美沢線駐車公園管理 1,007 千円(前年度 999 千円)

# 土 木 費

## 道路橋梁費

### 道路維持

道路利用者の安全・快適な通行を支えるため、舗装補修、歩道、側溝の補修・新設、安全施設の修繕・新設などの業務を請負にて行った。

また、平成 24 年度より、路面清掃、草刈、附帯施設の管理及び冬期間の除排雪について、道路の維持管理にかかわる作業を民間へ委託し、効率的な維持と安全の確保を行っている。

○町道維持管理 33,205 千円(前年度 58,510 千円)

- ・区画線設置工事
- ・町道舗装維持補修・町道交通安全対策施設設置
- ・道路側溝補修
- ・歩道補修
- ・局部改良
- ・町道維持管理用資材購入

○町道維持管理（委託分）106,615 千円（前年度 142,187 千円）

- ・町道等維持管理 22,488 千円(前年度 28,682 千円)  
車道 L=415.1 km 歩道 L=43.1km
- ・町道除排雪 84,127 千円(前年度 98,608 千円)  
除雪延長 車道 L=239.3km 歩道 L=26.1km

○道路側溝整備 5,184 千円(前年度 1,756 千円)

- ・北 30 号道路側溝整備工事 5,195 千円【調整交付金事業】

○簡易舗装整備 11,667 千円(前年度 13,889 千円)

- ・本町 3 丁目公園通り改良舗装工事 L=44m 2,376 千円
- ・旭町 2 丁目 2 番通り改良舗装工事 L=90m 3,243 千円
- ・中町 3 丁目 1 条通り改良舗装工事 L=117m 6,048 千円

○郊外道路舗装 2,808 千円(前年度 5,616 千円)

- ・北 2 8 号仲道路改良舗装工事 L=200m 2,808 千円

### 道路新設改良

市街地区における日常生活を支える上で重要な路線の改良・舗装を行った。

○道路改良・舗装 43,992 千円(前年度 3,694 千円)

- ・富町 2 丁目 3 番通り改良舗装工事 測量調査・実施設計委託 6,048 千円  
【調整交付金事業】
- ・宮町 4 丁目 1 番通り改良舗装工事 L=169.28m 37,930 千円  
【調整交付金事業】

### 橋梁新設改良

○橋梁長寿命化修繕事業

老朽化となっている橋梁の修繕を行った。

- ・黄田橋外 1 橋補修工事 23,566 千円

## 河川費

### 河川管理

○普通河川管理 9,752 千円(前年度 18,871 千円)

- ・河川、排水路維持（土砂上げ、倒木処理、排水路補修） 8,839 千円
- ・樋門、樋管操作管理（道河川 39 基） 913 千円

障 害 防 止 対 策

○南部地区土砂流出対策 41,325 千円(前年度 96,255 千円)【防衛事業】  
 演習場内を流れるベベルイ川について、演習場内の整備に伴う土砂流出対策として支流また崩落地の設計を行った。また本年度の災害による復旧対策として測量・調査をおこなった。

- ・南部地区土砂流出対策工事(ベベルイ川) 40,090 千円  
 支線 実施設計、路線測量、土質調査  
 災害 設計・測量

○東1線排水路整備 21,478 千円(前年度 29,013 千円)【防衛事業】

上富良野駐屯地からの雨水、排水処理のため設置された当該水路について、駐屯地拡張に伴う流出量増加及び経年変化による水路損傷が発生しているため、これらの整備のため工事及び測量調査設計を行った。

- ・東1線排水路整備工事 4,264 千円【平成27年度繰越事業】  
 用地費及び補償費
- ・東1線排水路整備工事(H28 国債) 13,426 千円  
 排水路工 L= 284.85m (H28 支出分は前払いのみ)
- ・排水路付帯工事 767 千円

都 市 計 画 費

景 観 づ くり の 推 進

改正北海道景観条例に基づく行為届出が平成21年4月1日から施行されたことを受け、本町においても景観法に基づく景観行政団体となる手続きを進め、平成23年4月1日付けで景観行政団体となった。

○屋外広告物許可証印刷 35 千円

公 園 の 管 理

日の出公園・日の出公園オートキャンプ場及びスキーリフトの管理運営については、指定管理者制度を適用し、工夫や戦略性のある運営を行いまた展望台から安全に降りるための巡回路の整備及び展望トイレのバリアフリー改修を行った。

○公園管理費

- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| ・日の出公園管理費      | 119,967 千円(前年度 30,718 千円) |
| ・島津公園管理費       | 1,927 千円(前年度 1,934 千円)    |
| ・児童公園等管理費      | 1,878 千円(前年度 8,299 千円)    |
| ・中央コミュニティ広場管理費 | 1,906 千円(前年度 1,769 千円)    |
| ・見晴台公園管理費      | 4,137 千円(前年度 4,048 千円)    |

他 会 計 に 対 す る 諸 対 策

○公共下水道事業特別会計繰出 147,338 千円(前年度 144,150 千円)

地 籍 管 理

○地籍図、集成図異動事項修正業務 842 千円(前年度 724 千円)

住 宅 費

個 人 住 宅 の  
リ フォーム 促 進

○住宅リフォーム等助成事業

町民が行う所有住宅の省エネ化、バリアフリー化に対し、助成を行った。

- ・交付件数 26 件(前年度 33 件)
- ・総工事費 59,203 千円(前年度 53,715 千円)
- ・対象事業費 48,602 千円(前年度 49,238 千円)
- ・助成額 4,163 千円(前年度 4,154 千円)

**住宅費**

公営住宅の管理

- 管理経費 13,296 千円(前年度 78,501 千円)
  - ・東町団地木製ルーバー等改修(3号棟) 1,782 千円
  - ・その他公住管理費(需要費、委託費 他) 11,514 千円
- 管理戸数(年度末現在 397 戸(前年度 419 戸))

公営住宅の整備

- 泉町南団地建替 44,803 千円(前年度 334,335 千円)
  - ・建築確認手数料 61 千円
  - ・地質調査(3号棟) 5,076 千円
  - ・実施設計(3号棟) 12,744 千円
  - ・解体(7棟22戸) 25,488 千円
  - ・移転補償 13件 1,434 千円

今日、社会が急激に変化する中で、人口減少と少子高齢化や生活の多様化、情報機器の普及など教育を取り巻く環境は変化を続けている。

こうした中、「人と人との支え合い」や「ふるさとを愛する心」「子どもたちの自主的な行動」「優しく人を思いやる心」などは教育をめざす原点と考え、「教育振興基本計画(改訂版)」に基づき、家庭・学校・地域が連携するとともに、地方教育行政法の改正による総合教育会議において町長と教育委員会が協議をし、平成28年度教育行政の推進に努めた。

## (1) 学校教育

全国学力・学習状況調査や標準学力検査等の結果を基に、各学校で「確かな学力の育成プラン」から、具体的な実践に取り組み、「先進校への研修」や「公開研究会」等を通して「学校力・教師力」の向上を図った。

また、学生ボランティア等を活用し、長期休業中や土曜日に「ちょこっと学習」を実施し、基礎学力の定着に努めた。さらに、家庭学習の習慣化に向けた「家庭学習のすすめ」など総合的な取組によって学力の向上に努めた。

全国体力・運動能力等調査から得た児童生徒の実態を把握することにより、業間等を活用した体力づくりや部活動・少年団活動を通してたくましい体づくりの支援を行った。また、全国学力・学習状況調査や全国体力・運動能力等調査の結果について、上富良野町における児童生徒の学習・体力状況の公表を広報やホームページ等で行った。

道徳の時間や総合的な学習の時間、職場体験等の充実を図ることで、自然や人とのふれあいを通して豊かな心を育み、さらに、学校・家庭と連携することにより、よりよい生活習慣の確立を推進した。

また、食育やアレルギーなど健康問題の課題解決のため、学校や関係機関と連携した取り組みを積極的に行った。

不登校・いじめ・障がい・ネットトラブルなど、問題を抱えている児童生徒に対し、心の相談員やスクールカウンセラー、特別支援教育助手、学校教育アドバイザー及び各関係機関と連携協力によって、個別の支援体制や助言と指導を行い、問題の解決や未然防止、早期発見に努めるとともに、平成27年に制定した「いじめ防止基本条例」に基づきいじめ防止に努めた。また、いじめ不登校等の電話相談「あんしんライン」を設置し、相談窓口の充実を図った。

上富良野高校の存続・振興に向けて、関係機関等への要請や学校説明等の協力・援助を進めるとともに、保護者への支援等に積極的に取り組んだ。

その他、「学習活動交付金」については、学力向上への取り組みを主に効果的な活用に努めた。

開かれた学校づくりについて、各学校の参観日等を一覧にし、関係機関や地域に啓発・広報を通し推進に努めた。

教育環境づくりについては、平成27年度から引き続き上富良野中学校耐震改修工事を行うとともに、上富良野西小学校バックネット補修、上富良野小学校車庫整備、上富良野中学校教育用コンピューター更新、など安全・安心で機能的な学習環境の整備に継続して取り組んだ。

## (2) 社会教育

社会教育基本方針に基づき、「豊かな心と健やかな体を育みうるおいのある地域づくりをめざす生涯学習の推進」に努めた。

第8次社会教育中期計画に基づき、家庭・学校・地域社会の持つ教育機能の充実や連携・融合を図る実践に努め、社会教育推進目標に掲げた芸術文化振興では、「郷土を愛し、豊かな情操と創造を育む文化活動」、スポーツ振興では「豊かな心と健やかな体を育むスポーツ活動」と、各領域で生涯にわたる学習や社会参加への意欲を高める社会教育の推進に努めた。

社会教育推進の基盤となる社会教育施設については、公民館1階トイレ改修、日東会館屋根塗装、パークゴルフ場芝刈機更新、圧雪車更新など施設整備を行った。

また、児童の放課後対策の一環として、留守家庭児童の安全と健全育成を目的とした放課後児童健全育成事業として放課後クラブの運営及び放課後子ども教室事業（放課後スクール）を継続実施し、子どもの居場所づくり事業の充実を図った。

## 教育総務費

### 教育活動振興助成

子どもたちを取り巻く状況も大きく変化してきている中で、学校教育に求められる役割も変化し、増大している。専門的知識を有した学校教育アドバイザーを配置し、学校に対する指導助言を行い、学校・家庭・地域の連携を図った。

○学校教育アドバイザーの設置 2,326千円(前年度 2,260千円)

上富良野町学校教育振興協議会が実施する創意ある教育活動や教職員の研修活動を支援し、町の教育振興の推進を図った。

○上富良野町学校教育振興協議会負担 1,529千円(前年度同額)

### 児童生徒表彰

スポーツ、文化などの分野で努力された児童・生徒やクラブに対し、児童生徒表彰規則に基づき、「教育賞」並びに「教育奨励賞」を授与するとともに、小・中9年間皆勤賞として「教育特別賞」を授与し、子どもたちの頑張りを称え、児童生徒の健全育成を図った。

○児童生徒表彰(児童生徒教育振興基金事業) 160千円(前年度 158千円)

- ・教育賞 63件(前年度 76件)
- ・教育奨励賞 42件(前年度 41件)
- ・教育特別賞 4件

### 上富良野高等学校 振興策

上富良野高校の将来展望に立ち、特色ある地域に根ざした学校づくりの振興を図った。

○上富良野高等学校教育振興会補助 2,921千円(前年度同額)

- ・資格取得助成、進路支援、進学指導対策など

○上富良野高等学校通学費等補助 6,721千円(前年度 6,331円)

- ・入学準備金 33人 1,660千円
- ・通学費補助 22人 1,296千円
- ・就学支援金 65人 3,765千円

### 教育財産管理

教職員の福利厚生充実と人事行政を円滑に進めるため、教職員住宅の維持管理を行った。

○教員住宅管理(管理戸数 38戸) 1,253千円(前年度 38戸1,145千円)

H28/7/1 普通財産へ移管(4戸)

### 特別支援教育

特別支援教育の体制整備充実のため、指導助手を配置した。

○特別支援教育指導助手(上小・西小・上中) 6,094千円(前年度 5,901千円)

## 小学校費

### 小学校管理運営

小学校の適正な管理運営を行うとともに研究及び事業に対し補助を実施した。

- 公開研究会 160千円(前年度同額)
- 姉妹校交流事業補助(西小) 130千円(前年度 30千円) 7/21~23 三重県津市安東小学校より11名訪問

### 小学校教育基盤整備

小学校における教育基盤整備

- 上富良野小学校講堂音響装置整備 495千円【調整交付金事業】
- 上富良野小学校車庫整備 4,050千円【調整交付金事業】
- 上富良野西小学校バックネット補修工事 1,620千円
- 上富良野西小学校教室用空気清浄加湿器整備 120千円
- 東中小学校(校舎)防音機能復旧事業実施設計 1,706千円【防衛事業】

### 小学校学習活動

小学校学習活動として学校における行事や総合学習実施の充実を図った。

また、要保護及び準要保護児童援助費として、学用品費や給食費、児童会費、PTA会費、クラブ活動費を対象費目に、経済的な理由により負担が困難な児童の保護者に対して援助を行った。(要保護8人、準要保護43人)

その他、学習活動の推進、学力向上プランの実践等に伴う教職員の教育研修活動の推進のための交付金を各小学校へ助成した。

- 「ちょこっと学習」計8回、延86人参加(土曜日・長期休業10日間開催)
- 一般教材備品・児童用図書等購入 872千円(前年度 873千円)
- 学習活動等バス運転業務 901千円(前年度 773千円)
- 学習活動等バス借上経費 583千円(前年度 581千円)
- 学校行事負担 210千円(前年度同額)
- 総合的な学習負担 150千円(前年度同額)
- 要保護及び準要保護児童(就学)援助費 3387千円(前年度 3596千円)  
学用品費等、医療費、学校給食費、PTA会費の扶助
- 特別支援教育就学奨励費 989千円(前年度 1,149千円)  
学用品費等、学校給食費、通学費の扶助(32名 うち通級6名)
- 小学校学習活動交付金 382千円(前年度 387千円)

### スクールバス運行

町営路線バス混乗方式をとりやめ、平成27年度からスクールバス専用として運行を行い、町内遠距離の児童生徒が登下校を安全に通学できる環境を整えた。

また、登下校の2便に加え上中部活動終了後の便の運行を行うことで、利便性と安全性の向上を確保している。

- スクールバス運行業務(4路線) 7,686千円(前年度 7,884千円)

## 中学校費

### 中学校管理運営

中学校の適正な管理運営を行うとともに、研究を実施した。

- 公開研究会 70千円(前年度同額)

### 心の教室相談活動

心の教室相談員(1名)を上富良野中学校に配置し、主に生徒の悩み相談、話し相手、地域と学校の連携の支援など、校長の指揮の下に学校教育活動の諸支援を行った。

また、スクールカウンセラーを活用し、関係機関等と連携・調整するコーディネートや児童生徒が置かれた環境の問題(家庭、友人関係等)への働きかけなどを通して、問題を抱える児童生徒に支援を行った。

	○心の教室相談活動 642千円(前年度 495千円)
中学校教育 基盤整備	○上富良野中学校校舎耐震・老朽改修 教育基盤を整えるため、平成27年度から引き続き校舎の耐震改修及び老朽改修工 事を実施した。 建築主体工事 248,062千円(前年度 516,578千円) 電気設備工事 34,861千円(前年度 70,547千円) 機械設備工事 40,429千円(前年度 101,807千円) 校舎耐震改修及び老朽改修工事監理委託 7,666千円(前年度 11,774千円) ○上富良野中学校外構整備工事測量調査・実施設計 2,452千円 ○上富良野中学校音楽室机ほか備品購入 2,316千円【調整交付金事業】
外国青年招致	外国語指導助手を1名増員。小学校、中学校に各1名を配置し、新学習指導要領に 向けた小学校の英語教育、グローバル化に対応した英語・外国語教育の推進を図る とともに、こども園・保育園、高等学校でも人材の有効活用を進めた。 ○外国青年招致 6,730千円(前年度 4,078千円)
中学校学習活動	中学校学習活動の学校における行事や総合学習実施の充実を図った。 また、要保護及び準要保護生徒援助費として、学用品費や給食費、生徒会費、P T A会費、クラブ活動費を対象費目に、経済的な理由により負担が困難な生徒の保 護者に対して援助を行った。(要保護6人、準要保護38人) その他、学習活動の推進、学力向上の育成プランの実践等に伴う教職員の教育研 修活動の推進のための交付金を中学校へ助成した。また、北海道中学校体育大会、 全日本中学校陸上競技選手権大会、ジュニアオリンピック陸上競技大会等の出場の 支援を行った。 ○一般教材備品等購入 1,210千円(前年度 695千円) 一般教材、児童生徒用図書、特別支援学級用教材、クラブ活動用 ○学校行事負担 60千円(前年度同額) ○総合的な学習負担 40千円(前年度同額) ○要保護及び準要保護生徒(就学)援助費 4,794千円(前年度 4,823千円) 学用品費等、医療費、学校給食費、PTA会費等の扶助 ○特別支援教育就学奨励費 333千円(前年度 646千円) 学用品費等、学校給食費の扶助(8名) ○学習活動等バス運転業務 440千円(前年度 409千円) ○学習活動等バス借上経費 736千円(前年度 663千円) ○中学校学習活動交付金 205千円(前年度同額) ○北海道中学校体育大会等出場負担 1,936千円(前年度 1,302千円) ○上富良野中学校教育用コンピューター整備 9,472千円【調整交付金事業】
<b>幼稚園費</b>	
幼稚園運営	私立幼稚園が平成28年度から子ども・子育て支援法に基づく給付施設(幼保連携 型認定こども園)に移行したことに伴い、児童福祉費給付費に変更となった。 対象 4歳児1人(町外私立幼稚園利用児童)(前年度128人) ○私立幼稚園就園奨励費補助 63千円(前年度 17,680千円) ○私立幼稚園特別活動振興補助 0千円(前年度 1,900千円)

## 社会教育費

### 社会教育委員活動

社会教育委員及び公民館運営審議会委員の活動を推進した。

- 会議の開催 5回 延べ60人(前年度 5回 延べ61人)
- 研修会への参加 3回 延べ16人(前年度 5回 延べ16人)

### 少年教育

自然とのふれあいや社会参加活動を拡充し、通学合宿をはじめとして各種体験活動を実施し、子どもの自主性を育てる事業の推進と子ども会活動、学習活動の充実を図った。

#### ○学習機会と活動

- ・公民館講座 延べ92人(前年度 延べ119人)  
内訳：天体観望会63人、イースター14人・ハローウィン15人
- ・マイプラン・マイスタディ講座 1講座(前年度 1講座)  
内訳：おはなしたんけん隊「うたとおはなしを楽しみ表現力をみがこう」  
全12回 延べ148人
- ・発明くふう作品展出展数(児童生徒教育振興基金事業) 16点(前年度 33点)  
上川地方青少年発明くふう作品展に7点を出品、7点入選  
北海道青少年科学技術振興作品展に5点出品、1点入選

#### ○学校地域支援本部事業

- 学校支援ボランティア登録数 個人・団体延べ77(前年度 個人・団体延べ76)
- 支援事業
- ・参観日等の託児 3校(上小・上西小2回)
  - ・体カテスト支援 2校(上小・上西小)
  - ・特別クラブ活動支援 1校(東中小)

#### ○リーダーの養成

- ・少年の主張上川総合振興局地区大会 上中1名(前年度 上中1名)  
総合文化祭開催時に発表
- ・上富良野町ジュニアリーダー研修 小学生5名(前年度 小学生32名)
- ・6市町村合同研修 高校生3名(前年度 高校生3名)
- ・青少年の体験推進事業ジュニアリーダーコース研修会 高校生2名(前年度 高校生3名)

#### ○町民芸術劇場(幼児・小学生の部)

- ・幼児と親子 242人、小学生 555人 2回開催(前年度 2回)

#### ○団体活動

- ・子ども会育成協議会 23団体510人、ジュニアリーダー1団体5人  
(前年度 26団体517人、ジュニアリーダー1団体5人)
- ・子ども会育成協議会補助 300千円(前年度同額)

#### ○子ども会育成事業

ラジオ体操534人、行灯行列206人、キャンプ8人、カムカムしちやいな祭190人、もちつき交流108人、こども広場136人 計1,182人(前年度 1,454人)

#### ○わくわく合宿 小学4～6年生 1回6人(前年度 1回10人)

### 放課後児童健全育成

放課後における子どもたちの学習の場として、児童の健全な成長と子どもの居場所づくり事業の推進を図った。

#### ○放課後児童健全育成事業 事業費 11,795千円 (前年度 9,754千円)

放課後子ども教室事業 事業費 2,966千円 (前年度 2,961千円)

〈放課後クラブ〉 (平成27年度から内容充実)

上富良野小学校内 293日開催 延べ 11,885人参加 149人登録  
(前年度 294日開催 延べ 11,838人参加 130人登録)

〈放課後スクール〉

上富良野小学校	197 日開催	延べ	3,281 人参加	93 人登録
(前年度)	196 日開催	延べ	2,608 人参加	76 人登録
上富良野西小学校	198 日開催	延べ	6,755 人参加	91 人登録
(前年度)	196 日開催	延べ	6,381 人参加	95 人登録

- ・放課後事業へのボランティア支援(文化・スポーツ活動)  
個人及び団体 延べ 45 人(前年度 26 人)
- ・放課後事業保護者説明会で講話「クラブでの生活について」を開催  
2 回 83 名(前年度 2 回 75 名)

青少年健全育成

青少年の健全な成長を促す活動の助長を図り、地域づくり活動の推進と保護者をはじめとして大人の学習機会の充実を図った。

○団体活動支援

- ・青少年健全育成をすすめる会  
青少年健全育成をすすめる会負担金 120 千円(前年度同額)  
なかよしサミット 25 人参加(前年度 23 人参加)  
イラスト付標語 テーマ「いのち」 98 点(前年度 137 点)  
機関紙「ほのぼの」の発行、年 2 回(前年度 年 2 回)  
「校外生活のきまり」年 2 回発行、小中高全児童生徒に配布(前年度 2 回)

○交流派遣事業

- ・平成 28 年度第 8 回青少年国際交流事業 6,069 千円  
カナダ国カムローズ市等訪問 8 日間 17 人(中高生 13 人、引率 4 人)  
〔参考〕平成 27 年度第 7 回青少年国内交流事業 1,819 千円  
三重県津市等 4 日間 37 人

青年教育

地域の活性化に応える青年活動の推進を目指し、青年大会への参加をはじめ、他地域の青年との交流の中で自己の確立を図り、青少年団体協議会の活動の充実が図られた。

○団体活動

- ・青少年団体協議会 34 人(前年度 33 人)  
青少年団体協議会活動補助 50 千円(前年度同額)

○成人式

- ・新成人該当者 154 人うち出席者 94 人、来賓 40 名、保護者 90 人  
(前年度 155 人のうち出席者 96 人)  
記念コンサートとして上富良野安政太鼓保存会と東中清流獅子舞保存会による演奏、演舞を実施

家庭教育

親子の絆を深め、健やかな子育てを目指し、家庭教育学級の学習活動と子育てネットワーク活動の支援を図った。

○学習機会と活動

- ・家庭教育学級開設(高田幼稚園) 延べ 428 人(前年度 延べ 523 人)  
内訳：講演会 1 回 120 人、体験学習 11 人、スポーツ交流会 57 人  
親子レクリエーション 240 人
- ・家庭教育にかかる学習支援  
教育講演会 演題「子どもの体力・学力向上のための食生活のススメ」  
75 人(前年度 110 人)
- ・育児サークル連絡協議会への家庭教育に関する情報提供 1 回(前年度 1 回)

P T A 活 動	<p>町内小中高等学校のP T A活動の支援を行い、次世代を担う児童生徒の健全育成のため保護者及び教師の学習活動や研鑽の助長を図った。</p> <p>○団体活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上富良野町P T A連合会 加盟 5 団体 887 人(前年度 加盟 5 団体 905 人)</li> <li>上富良野町P T A連合会活動補助 80千円(前年度同額)</li> </ul>
生涯学習推進 成人教育	<p>生涯学習社会に対応するため、いつでも・どこでも・だれでも学ぶことのできる社会教育の基盤整備の充実を図った。</p> <p>また、町の広報誌に講座や教室などの情報を掲載し、学習機会の周知を行った。</p> <p>○道民カレッジ連携講座の開設</p> <p>道内の教育機関等で開催する講演・講座等を「道民カレッジ」として登録。いしずえ大学講座(年 8 回)を登録し公開</p> <p>※町外からも受講 8 回 919 名(前年度 8 回 763 人)</p> <p>公民館講座「天体観望会」を登録し公開 9 回 63人(前年度 9回81人)</p> <p>女性教育に関しては、女性の特性を生かし、自主学習グループの育成とリーダー養成のための各研修会への参加をすすめ、地域活動と学習機会の拡充を図った。</p> <p>○学習機会と活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性学級 年 11 回 学生 19 人(前年度 23 人)</li> </ul> <p>○団体活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性連絡協議会 6 団体 532 人(前年度 6 団体 545 人)</li> <li>女性連絡協議会活動補助 50千円(前年度同額)</li> </ul>
高 齢 者 教 育	<p>高齢化社会に対応した学習機会の提供と、社会参加活動の拡充を図った。また、いしずえ大学を中心に世代間交流活動を促進した。平成 28 年度から同窓科を新設した。</p> <p>○学習機会と活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いしずえ大学 年 27 回 学生 133 人(前年度 学生 115 人)</li> <li>うち同窓科(平成 28 年度新設) 12 人</li> <li>中富良野町銀嶺大学との交流会(中富良野町開催) 92 人</li> <li>(前年度 上富良野町 83 人)</li> <li>上川管内高齢者学びのつどいへの参加(美瑛町) 民舞クラブ 16 人</li> <li>(前年度 美瑛町 合唱クラブ 14 人)</li> </ul> <p>○団体活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いしずえ大学自治会 学生 133 人(前年度 学生 115 人)</li> <li>いしずえ大学自治会補助 70 千円(前年度同額)</li> </ul>
公 民 館 活 動	<p>各種講座を開設し学習機会の促進と個人学習の奨励を行い、地域活動への参加推進を図った。</p> <p>○学習機会と活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館講座 3 講座(前年度 6 講座)</li> <li>英会話教室 1 教室 37 人(前年度 1 教室 48 人)</li> <li>天体観望会 8 回 63 人(前年度 7 回 81 人)</li> <li>親子木工教室 1 回 19 人(前年度 1 回 16 人)</li> <li>・マイプラン・マイスタデイ講座 3 講座(前年度 6 講座)</li> <li>おはなしたんけん隊 12 回 延べ148人</li> <li>パソコン講座 3 回 延べ37人</li> <li>絵本・紙芝居の読み聞かせ講座 2 回 延べ50人</li> </ul> <p>○団体活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館友の会 29 人(前年度 37 人) ※活動資金の一部を図書館用図書に寄贈</li> </ul>

文化振興

○分館活動

- ・活動補助 11 分館 1,125 千円(前年度 11 分館 1,146 千円)  
延べ 91 事業、延べ 2,070 人 (前年度 延べ 82 事業、延べ 2,041 人)

個性的で潤いのある生活を培う文化活動をめざし、地域の芸術文化活動の促進と、文化団体の自主活動の援助促進を図った。町民芸術劇場は平成28年度においては、北海道の「いきいきふるさと推進事業」を活用し、一般住民を対象にした芸術鑑賞を実施し、住民の感性を豊かにするとともに今後の生涯学習活動の推進を図った。

また、本町の文化振興に寄与した者及びコンクール等で優秀な成績を収めた者を表彰した。

○芸術文化活動

- 総合文化祭 7日間 展示数 1,346点 延べ 2,182人  
(前年度 5日間 展示数 1,177点 延べ 3,044人)

文化祭事業負担金 300千円(前年度同額)

○町民芸術劇場 3回 延べ 1,069人(前年度 3回 延べ 1,105人)

- ・幼児の部(音楽鑑賞) 242人
- ・小学生の部(演劇鑑賞) 555人
- ・一般の部(音楽コンサート鑑賞) 272人(学校公演 2回 636人)
- ・町民芸術劇場負担金 1,400千円(前年度同額)

○自主企画芸術鑑賞事業

- 3回 延べ 472人(前年度 2回 延べ 480人)
- 自主企画芸術鑑賞事業補助 175千円(前年度 200千円)

○文化教室開催事業

- 3団体 延べ 40人(前年度 2団体 延べ 22人)
- 文化教室開催事業補助 43千円(前年度 26千円)

○町民講座

- 教育講演会 1回 75人(前年度 1回 110人)※町PTA 連合会と共催

○団体活動

- 文化連盟 33団体 302人(前年度 35団体 348人)
- 活動補助 140千円(前年度同額)

○各種表彰 町表彰式

- 文化功労賞 該当無(前年度 1個人)
- 文化奨励賞 5個人(前年度 1団体 11個人)

○富良野広域事業

- 北海道舞台塾ふらの事業  
保健福祉総合センターかみん 172人(前年度 258人)
- 富良野地区文化団体交流会  
富良野市開催 51人(前年度 中富良野町 50人)

○小さな美術館

- 社会教育総合センターラウンジにおいて作品展示  
2団体30日間(展示作品→読書感想文・感想画、三浦文学でまちおこし小説泥流地帯パネル)
- ※自由鑑賞(前年度 2団体16日間)

図書館運営

読書の推進を図るため、第2次子どもの読書推進計画書(平成26~30年度)に基づき、幼児期から本に接する機会を設け、児童書の拡充など図書館事業の推進を図った。

また、ボランティアによる読み聞かせや親子を対象とした体験の場を提供し、幼児と保護者の絆を深める事業を行った。

- 登録者数 5,902人(前年度 5,645人)
- 利用者数 21,099人(前年度 21,649人)
- 1日平均閲覧者数 70.3人(前年度 71.9人)
- 1日平均貸出冊数 204.2冊(前年度 225.3冊)

- 人口 1 人当り貸出冊数 5.6 冊(前年度 6.2 冊)
- 図書館事業
  - ・読み聞かせ会(小学校、保育園等、図書館) 130 回 5,007 人  
(前年度 141 回 6,176 人)
  - ボランティア団体：ムーミンの会、ものがたり文化の会
  - ・ブックスタート(7か月・10 か月児相談時に実施) 12 回延べ 53 人  
(前年度 12 回延べ 54 人)
  - ・読書コンクール 感想文 171 点(前年度 85 点)  
感想画 443 点(前年度 120 点)
  - ・図書館まつり 1 日間 延べ 319 人(前年度 1 日間 延べ 265 人)
  - ・読書スタンプ帳事業  
100 冊達成 84 人 200 冊達成 31 人(前年度 100 冊達成 118 人 200 冊達成 61 人)
- 蔵書実績
 

貸出冊数	61,268 冊	(前年度 67,801 冊)
蔵書数	47,069 冊	(前年度 45,040 冊)
購入数	2,184 冊	(前年度 1,162 冊)
寄贈数	595 冊	(前年度 365 冊)
除籍数	739 冊	(前年度 475 冊)
- 視聴覚関係 上富良野ライブラリー貸出 999 本(前年度 1,107 本)  
※富良野地区ライブラリー貸出 1,159 本(前年度 1,614 本)
- 移動図書活動 12 回(前年度 12 回)  
〔 上小、上西小、東中小、放課後クラブ・スクール、東児童館  
西児童館、ケアハウス 〕
- 図書館運営費 7,939 千円(前年度 8,520 千円)  
うち図書購入費 2,115 千円(前年度 1,303 千円)

郷土館および  
開拓記念館事業

- 町内の郷土資料の保存及び整理、本町の歴史研究、文化財保護の推進を図った。
- 郷土館事業
    - ・かみふらの 10 大ニュース 投票数 1,600 票(前年度 1,730 票)
    - ・郷土館文化祭特別展(十勝岳大噴火 90 年回顧展～152 点)
    - ・大正 15 年十勝岳大爆発記録写真集 200 冊増刷 552 千円【平成 28 年度事業】
    - ・三浦文学でまちおこし記念事業負担 300 千円【平成 28 年度新規】
  - 団体活動
    - ・郷土をさぐる会 会員 37 人賛助会員 171 人  
(前年度 会員 45 人、賛助会員 160 人)
    - ・郷土誌等発行補助 50 千円(前年度同額)
    - ・新聞記事切り抜きボランティア(よつばの会) 会員 5 人(前年度 5 人)  
上富良野に関する記事を切り抜き、スクラップ帳を作成
  - 郷土館(4 月～10 月開館) 188 日 970 人(前年度 186 日 690 人)  
平成 25 年度から日曜日、平成 26 年度からは日曜日と祝日の臨時開館をボランティアにより実施し展示案内を行っている。
    - ・日曜、祝日の臨時開館 35 日(前年度 34 日)
    - ・開館支援ボランティア 延べ 75 人(前年度 75 人)
  - 開拓記念館(5 月～10 月開館) 95 日 699 人(前年度 97 日 551 人)
    - ・草分住民会に管理委託
    - ・開館期間中の祝日の臨時開館を実施 8 日間(平成 27 年度から)

社会教育施設管理

- 公民館管理 19,777 千円(前年度 12,317 千円)  
1 階トイレ改修 7,495 千円【調整交付金事業】
- 公民館分館管理 8,733 千円(前年度 4,457 千円)  
日東会館屋根塗装工事 4,320 千円
- コミュニティ広場管理 1,509 千円(前年度 1,541 千円)
- 郷土館管理 1,398 千円(前年度 605 千円)
- 開拓記念館管理 814 千円(前年度 747 千円)
- 多世代交流センター管理 2,922 千円(前年度 9,786 千円)

保健体育費  
スポーツ振興事業

各世代に応じた健康づくりやスポーツ教室・スポーツ大会を開催し、世代間交流を目的としたスポーツ活動の推進、自然を活かしたスポーツ交流の普及と促進を図った。また、本町のスポーツ振興に寄与した者及びスポーツ大会等で優秀な成績を収めた者を表彰した。

○スポーツ推進委員活動

- 活動実績 会議 6 回 延べ 60 人(前年度 6 回延べ 46 人)
- スポーツ行事 5 回 延べ 29 人(前年度 5 回延べ 24 人)

○各種表彰 表彰式

- ・スポーツ賞 1 個人(前年度該当無し)
- ・スポーツ功労賞 該当無し(前年度 1 個人)
- ・スポーツ奨励賞 11 個人 8 団体(前年度 17 個人 9 団体)

○スポーツ教室等の開催

- ・スポーツ教室開催補助 108 千円(前年度 107 千円)
- インドアゴルフ教室 延べ 121 人(前年度 125 人)
- テニス教室 延べ 97 人(前年度 84 人)
- 銃剣道講習会 延べ 92 人(前年度 54 人)
- パークゴルフ教室 延べ 26 人(前年度 28 人)
- フロアカーリング教室 延べ 80 人(前年度 91 人)
- 空手道教室 延べ 14 人(前年度無し)

・主催事業

- B&G水泳技能認定会 5 回 204 人(前年度 5 回 192 人)
- B&Gスポーツ大会北海道大会「水泳の部」斜里町 10 人(前年度 16 人)
- B&Gスポーツ大会北海道大会「剣道の部」鷹栖町 4 人(前年度 不参加)
- 児童水泳記録会 31 人(前年度 22 人)
- 親子水泳教室 5 回 85 組延べ 170 人(前年度 86 組 172 人)
- 子ども水泳教室 7 回 延べ 78 人(前年度 7 回 90 人)

○スポーツ大会等の開催

- 町民ふれあいスポーツ大会負担金 400 千円(前年度同額)

(1)町民スポーツ大会

- アクアキッズフェス 31 人(前年度 30 人)
- 世代間交流ゲートボール大会 5 チーム 29 人(前年度 7 チーム 38 人)
- 住民会対抗ソフトボール大会 8 住民会 11 チーム 138 人(前年度 9 住民会 11 チーム 149 人)
- 住民会対抗パークゴルフ大会 14 住民会 29 チーム 146 人(前年度 17 住民会 30 チーム 165 人)
- 住民会対抗ソフトミコルー大会 19 住民会 44 チーム 238 人(前年度 18 住民会 46 チーム 251 人)
- 住民会対抗フロアカーリング大会 17 住民会 30 チーム 135 人(前年度 17 住民会 40 チーム 174 人)
- 町民歩こう会 14 人(前年度 11 人)
- 町民玉入れ大会 17 チーム 141 人(前年度 18 チーム 129 人)
- 雪合戦大会 11 チーム 98 人(前年度 9 チーム 74 人)
- 町民かんじきツアー 18 人(前年度 10 人)
- 長なわとび大会 規定チーム数に達せず中止(前年度 中止)

(2)共催後援事業

- ・ふらの沿線スポーツフェスタ

フロアカーリング(上富良野町) 68人(前年度 69人)  
 パークゴルフ(富良野市) フットサル(中富良野町) ラフティング・中止(南富良野町) ノルディックウォーキング(占冠村)  
 町外開催参加者 延べ4人(前年度 32人)  
 ○さわやかラジオ体操(支援事業) 184日間 3会場で開催  
 社会教育総合センター前 延べ 5,118人(前年度 5,373人)  
 泉栄防災センター前 延べ 2,948人(前年度 3,121人)  
 住吉会館前 延べ 3,386人(前年度 3,383人)  
 合計 11,452人(前年度 11,877人)

指導者養成  
派遣事業

スポーツ指導者の資質向上を図るため各種研修会等に指導者を派遣し、知識及び技術の習得を図った。また、全道・全国のスポーツ大会に出場する青少年を激励した。

○指導者養成事業

(1)主催事業

雪合戦審判講習会 9人(前年度 5人)

(2)派遣事業

管内スポーツ推進委員女性委員会南部ブロック研修会(上富良野町) 1人(前年度 0人)

道スポーツ推進委員研修会 0名(前年度 1人)

スポーツ大会選手(青少年)参加報奨金 6団体 個人58人(前年度 3団体 個人39人)

人材派遣事業 1団体 1個人(前年度 1団体 3個人)

団体育成

各スポーツ団体の自主的活動を促進するよう活動助成を行い、組織の充実と活動の活性化を図った。

○体育協会 20団体 1,607人(前年度 19団体 1,641人)

体育協会活動補助 620千円(前年度同額)

○スポーツ少年団 12団体 331人(前年度 12団体 374人)

スポーツ少年団活動補助 1,100千円(前年度同額)

○女性スポーツ協議会 5団体 53人(前年度 4団体 44人)

女性スポーツ協議会活動補助 30千円(前年度同額)

○総合型地域スポーツクラブ 20人(前年度 20人)

学校開放事業

生涯スポーツ活動を推進するための施設整備の促進と学校体育館開放事業(4校)の継続を図った。

○学校体育館開放事業 72千円(前年度同額)

社会体育施設管理

○武道館管理 147千円(前年度 123千円)

○島津球場管理 407千円(前年度 544千円)

○社会教育総合センター管理 26,968千円(前年度 38,639千円)

外壁タイル改修 1,296千円、アリーナワックス塗布 513千円

○B&G 海洋センター管理 8,059千円(前年度 9,243千円)

○運動公園管理 2,564千円(前年度 3,521千円)

○スキーリフト管理 186千円(前年度 5,609千円)

圧雪車購入 5千円【備荒資金利子償還金】

※備荒資金資機材譲渡事業 24,279千円

○パークゴルフ場管理 6,069千円(前年度 4,114千円)

乗用芝刈機購入 1,955千円【調整交付金事業】

社会教育職員養成  
研 修 社会教育推進のため、法令、計画、事業実施、検証・評価、施設管理運営等の基礎学習を研修することにより、職員の資質向上を図った。

○社会教育主事養成 1人受講(前年度 実績無し)

7/26~8/16 19日間 札幌市

○B&Gアクア・インストラクター養成 実績無し(前年度 1人)

学習情報の提供 学習情報の提供と啓発活動の充実に努めるとともに、生涯学習を推進するため、行政部局との連携を図った。

○学習情報の提供

事業、大会、教室等の案内、各施設利用案内、町広報誌掲載、防災無線による行政だより、上富良野ホームページ(生涯学習だより)、新聞(行事案内)

社会教育・体育  
施設利用実績

○公民館 19,831人 (前年度 20,933人)

○公民館分館 10,850人 (前年度 11,431人)

○清富多世代交流センター 3,295人 (前年度 2,366人)

○東中多世代交流センター 1,840人 (前年度 1,694人)

○中央地区学習等共用施設 6,339人 (前年度 4,583人)

(セントラルプラザ2階)

○社会教育総合センター 76,185人 (前年度 75,468人)

内訳 アリーナ 62,076人 (前年度 61,173人)

コミセン 12,492人 (前年度 11,561人)

裏・横広場 1,617人 (前年度 2,734人)

○武道館 11,404人 (前年度 12,306人)

○富原運動公園 2,310人 (前年度 2,084人)

○富原野球場 1,420人 (前年度 1,926人)

○富原テニスコート 4,635人 (前年度 4,895人)

○島津球場 1,089人 (前年度 1,184人)

○B&G海洋センター 11,014人 (前年度 11,925人)

○学校体育館開放 5,532人 (前年度 4,656人)

内訳 上小 2,156人 (前年度 2,266人)

上西小 1,570人 (前年度 365人)

東中小 645人 (前年度 831人)

上中 1,161人 (前年度 1,194人)

○日の出スキー場 66,332人 (前年度 67,008人)

(リフト利用者)

○パークゴルフ場 18,856人 (前年度 21,672人)

○ゲートボール場 635人 (前年度 1,613人)

## 災害復旧費

### 災害復旧費

#### 災害復旧事業

7月31日の記録的短時間の豪雨、8月の台風等により被害を受けた公共施設及び農地、農業施設の復旧

○被災した公共土木施設等の復旧 420,267千円

- ・7/31 205,403千円(うち公共災害復旧 63,860千円)
- ・8/17・20・23 186,289千円(うち公共災害復旧 11,286千円)
- ・測量・実施設計費 28,575千円(うち公共災害復旧 28,575千円)

普通河川 42か所(うち公共災害復旧 4か所)

町道 85か所(うち公共災害復旧 1か所)

排水路 13か所

公園等 2か所

○被災した厚生労働(衛生)施設等の復旧

- ・8/23 翁地区飲料水供給施設 4,039千円

○農地及び農業用施設災害復旧等助成事業

- ・助成対象農業者数 36件

被害額(復旧費) 22,980千円

助成額 5,585千円

農地 25.5ha 農道 7,280m その他施設 4件

○被災した教育施設等の復旧

- ・清富多世代交流センター外 3,564千円

※農地及び農業用施設災害復旧等助成事業のうち、降雪等により未着手となったものについては、平成29年度に繰越実施される。(H29 予算措置 5,000千円)

※被災した教育施設施設(清富多世代交流センター)は、他の災害復旧事業の一時堆積などに用いたため、一部を平成29年度に繰越実施される。(H29 予算措置 2,578千円)

# 国民健康保険特別会計事業報告書

## 1 総括

現在の医療制度は、すべての人が公的な医療保険制度に加入し、いつでも必要な医療を受けることができる国民皆保険制度を採用しており、その中において、国民健康保険事業は他の健康保険に加入していない人が必ず加入する医療保険とされ、国民皆保険制度の根底を支えています。

医療費をまかなう主たる財源である保険税は、厳しい経済環境の下で伸び悩んでおり、医療保険財政全体は極めて厳しい状況にあり、特に市町村国民健康保険の財政状況については、高齢者や低所得者の加入者が多くを占める中において、財政基盤が脆弱であるとともに、他の健康保険に比べ保険給付費水準が高くなるという構造的課題を内包しています。更に、近年の厳しい経済状況、就業構造の変化により、高齢者はもとより低所得者の増加等により、多くの経常赤字を抱えている保険者が存在しており、国では、国保をはじめとする医療保険制度の財政基盤の安定化、負担の公平化、医療費適正化の推進等の措置を講ずる国保改革などを盛り込んだ「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等」の一部を改正する法律が施行され、平成30年度から都道府県が国保運営の中心的な役割を担い財政運営の責任主体となるなど、国民健康保険を取り巻く情勢は流動的な状況にあります。

このような状況下において、平成26年度から平成29年度までの財政見通しにおいて、さらなる高齢化の進展により、医療給付費が増え、累積赤字が見込まれる危機的な状況が予想されるため、平成26年度に国保税率改定を行いました。

平成28年度決算においては、歳入歳出差引残額は1億円を超え、財政の安定化が図られたところでありますが、平成30年度からは都道府県と市区町村がともに共同運営となって運営される形に変更となることで、財政の構造も大きく変化していきます。

平成28年度の事業状況は、年度平均で1,567世帯、2,737人（前年度対比42世帯減、112人減）と町民の約4分の1の加入となっています。

受診状況等の概要については、受診率（1年間に100人当たり受診する回数）一般分933.74（同0.23増）、退職分1,273.9（同217.3増）、1人当たり費用額一般分26万8,359円（同9,095円減）、退職分58万3,603円（同8万7,428円減）、療養給付における保険者負担分においては、一般分6億9,671万1千円（同3,991万9千円減）、退職分1,101万7千円（同1,762万5千円減）となり、一般、退職合わせて5,754万4千円減少しています。

高額療養費支給の概要については、高額療養費一般分9,606万6千円（同284万6千円減）、退職分212万8千円（同470万6千円減）となり、一般、退職合わせて755万2千円減少しています。

医療給付費は減少していますが、今後、前期高齢者の増加に伴う医療給付費の増加、後期高齢者支援金・介護納付金の変動などにより、引き続き厳しい事業運営が予想されます。

今後においても医療費増加を抑制するため、特定健診・特定保健指導を継続実施し、平成27年3月に策定した保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づいた保健事業を推進していきます。

保険給付費の多くを占める糖尿病、循環器系疾患は、若年世代からの生活習慣による生活習

慣病の延長にあり、その該当者及び予備軍に対し、生活習慣改善の明確な動機付けができるよう支援し、疾病発症・重症化の予防、医療費適正化に向けた保健事業等を積極的に展開することが重要となります。

## 2 収支の状況

歳入総額は、15億4,450万7千円（前年度対比943万5千円減）、歳出総額は、14億3,377万円（同9,961万4千円減）で、歳入歳出差引額1億1,073万7千円（同9,017万9千円増）となりました。

国保税の収納状況については、収入未済額は、522万9千円（同336万4千円減）で、収納率は98.4%（現年度分99.7%、滞納分47.8%）で、前年度より1.0ポイント上昇しました。また、不納欠損処分は、2万3千円（同3千円増）となっています。

## 3 決算の特徴

### 【歳入】

前年度より943万5千円の減、対前年比99.4%となっています。

主な増減の内容としては、療養給付費等負担金の減（同3,575万2千円減）、国庫支出金財政調整交付金の減（同2,988万円減）、前期高齢者交付金の増（同6,219万4千円増）、退職者医療制度の療養給付費交付金の減（同995万円減）、道支出金財政調整交付金の増（同4,447万8千円増）、共同事業高額療養費の増（同1,674万9千円増）保険財政共同安定化事業の減（同7,056万6千円減）、一般会計繰入金の減（同418万2千円の減）、繰越金の増（同930万5千円増）などがあげられます。

### 【歳出】

前年度より9,961万5千円の減、対前年比93.5%となっています。

主な減少の内容として、保険給付費については、一般被保険者にかかる療養給付費及び高額療養費の減（前年度対比4,276万5千円減）、退職被保険者にかかる療養給付費及び高額療養費の減（前年度対比2,233万2千円減）、後期高齢者支援金等の減（前年度対比1,185万6千円減）などがあげられます。

# 後期高齢者医療特別会計事業報告書

## 1 総括

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から75歳以上の方と65歳以上で一定の障害のある方を対象として、「老人保健制度」から移行された医療制度であり、都道府県単位ですべての市町村が加入する広域連合が主体となり運営され、北海道後期高齢者医療広域連合では被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度の運営を行い、町は申請や相談などの窓口業務、保険料の徴収業務などを行っています。

北海道後期高齢者医療広域連合の医療費の財源構成は、医療給付費の約1割を保険料、約4割を現役世代からの後期高齢者支援金、残りの5割を国、道、市町村の公費で賄うことになっています。

後期高齢者医療特別会計においては、主に歳入として被保険者からの保険料、一般会計から低所得者にかかる保険基盤安定繰入金を受け、歳出として北海道後期高齢者医療広域連合に負担をしています。

本町の後期高齢者医療制度の被保険者数は、平成29年3月末現在で1,809人（制度開始時の平成20年4月は1,417人）となっており、急速な高齢化が進展し、その対象者数は今後とも増加していくものと考えられます。

## 2 収支の状況

歳入総額は、1億3,226万7千円（前年度対比58万9千円減）、歳出総額は、1億3,220万円（同40万5千円減）で、歳入歳出差引額6万7千円（同18万4千円減）となっています。

歳入の保険料収納額は、8,863万7千円（同7万9千円増）となっており、うち年金からの特別徴収額は、5,579万4千円（同206万9千円増）となっています。保険料の収納状況については、収入未済額は、0円（昨年同様）、収納率は100%（昨年同様）となっています。

また、一般会計繰入金は、4,330万3千円（同52万7千円減）となっており、その内訳は、保険料の軽減分3,951万3千円（同59万円減）、広域連合の事務費負担金314万1千円（同17万9千円増）、町事務費64万9千円（同11万6千円減）となっています。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金1億3,136万8千円（同53万1千円減）となっており、その内訳は、保険料等負担金8,871万5千円（同11万9千円減）、保険基盤安定負担分3,951万2千円（同59万円減）、広域連合の事務費負担金314万1千円（同17万9千円増）が主なものです。

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
歳入総額	1億3,226万7千円	1億3,285万6千円	△58万9千円	△0.4%
歳出総額	1億3,220万円	1億3,260万5千円	△40万5千円	△0.3%
差 引	6万7千円	25万1千円	△18万4千円	—

※端数整理により、各項目の合計と集計欄の数値が合致しない場合があります。

# 介護保険特別会計事業報告書

## 1 総括

介護保険制度は、平成12年に高齢者人口の増加と高齢者医療の高騰対策として発足し16年が経過しました。制度本来の理念である自立支援を実現するため3年ごとに高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を見直しています。

平成28年度は、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画実施の中間の年で、前年の状況を踏まえ計画の着実な実践に努めました。

第6期計画では、第5期計画を継承した中で、保健福祉の充実のための基盤整備の推進を図り、在宅福祉を進めるため各種事業を進め、団塊の世代が後期高齢を迎える2025年の超高齢社会を見据えて、活動・業務を担う職員や町民の皆様、関係する事業所がそれぞれ有機的に連携して、地域の介護と老人保健、福祉の推進のため、「地域包括ケアシステム」の構築をめざしております。町では、平成29年度に移行する「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施にむけ、現状の分析、関係機関との協議、先進的な他市町村の実施状況からサービスの提供内容、方法等の構築を進めるとともに、スムーズな制度の移行のため、対象となる高齢者や住民の皆様、関係機関に対して説明会や地域包括ケア会議、個別の説明、広報等で情報提供を行いました。また高齢者数や介護を必要とする高齢者が増加していることから、地域包括支援センターにおける総合相談が1,256件と前年度に比べ478件増加しました。高齢者の様々なニーズに対し適宜相談に応じ適切なサービスに繋げたり、「介護予防・日常生活支援総合事業」の他「地域支援事業」などを幅広く実践するためには地域包括支援センターの体制整備が求められています。

介護保険事業の状況は被保険者数が年々増加し、平成28年度末の被保険者数は3,388人(前年度対比35人増)、うち65歳～74歳までの前期高齢者数は1,585人、75歳以上の後期高齢者数は1,803人で、高齢化率30.9%(同0.5%増)となっています。

区 分	平成28年度末	平成27年度末	増 減
総 人 口	10,956 人	11,022 人	△66 人
前期高齢者(65～74 歳)	1,585 人	1,584 人	1 人
後期高齢者(75 歳以上)	1,803 人	1,769 人	34 人
合 計	3,388 人	3,353 人	35 人
高 齢 化 率	30.9%	30.4%	0.5%

第1号要介護認定者数は平成28年度末現在、449人(前年度対比29人増)です。要介護度別の構成割合では、要支援1～要介護2(軽症者)は247人(同5人増)で、要介護3～要介護5(重症者)は202人(同24人増)です。

区 分	平成28年度末		平成27年度末		増減	増減率
	人数	比率	人数	比率		
要支援1～要介護2	247 人	55.0%	242 人	57.6%	5 人	2.1%
要介護3～要介護5	202 人	45.0%	178 人	42.4%	24 人	13.5%
合 計	449 人		420 人		29 人	6.9%

保険給付費は、7億9,212万2千円(同4,652万2千円増)となっています。内訳としては、居宅サービス費が2億7,582万5千円(同4,17万9千円増)で、訪問系サービス、通所リハビリテーション、福祉用具購入、住宅改修が微増する一方で、短期入所生活介護、居宅介護・介護

予防支援等が減少しています。

地域密着型サービス費は8,971万7千円(同56万円減)で、認知症対応型共同生活介護が増加し、小規模多機能型居宅介護費が減少しています。

施設サービス費は3億6,823万円(同3,598万9千円増)で、介護老人福祉施設、介護療養型医療施設費、介護老人保健施設はいずれも増加しています。

その他の給付費では、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費が増加し、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料がいずれも減少しています。

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
居宅サービス費	2億7,582万5千円	2億7,164万6千円	417万9千円
地域密着型サービス費	8,971万7千円	9,027万7千円	△56万円
施設サービス費	3億6,823万円	3億3,224万1千円	3,598万9千円
小 計	7億3,377万2千円	6億9,416万4千円	3,960万8千円
特定入所者 介護サービス費	3,890万5千円	3,400万6千円	489万9千円
高額サービス費等	1,888万6千円	1,679万円	209万6千円
そ の 他	55万7千円	63万8千円	△8万1千円
合 計	7億9,212万2千円	7億4,559万8千円	4,652万2千円

※端数整理により、各項目の合計と集計欄の数値が合致しない場合があります。以下も同様です。

生活機能が低下し、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対して実施した、地域支援事業による介護予防事業費は721万1千円(同51万8千円増)になりました。

## 2 収支の状況

歳入総額と歳出総額は下表のとおりで、歳入歳出差引額は1,940万円(同367万6千円減)になりました。

予算額に対する収入割合は99.7%で、介護保険料の収入未済額は介護保険法第200条第1項の規定(徴収権の消滅時効(2年間)の完成)により38万2千円を不納欠損処分し、109万6千円(現年度48万5千円、過年度61万1千円)となっています。

なお、保険料収納率は99.1%(現年度分99.7%、過年度分21.2%)で、前年度より0.2%の減となっています。

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額	9億718万9千円	8億5,818万8千円	4,900万1千円	5.7%
歳出総額	8億8,778万8千円	8億3,511万2千円	5,267万6千円	6.3%
差 引	1,940万円	2,307万6千円	△367万6千円	△15.9%

## 3 決算の特徴

### 【歳入】

前年度より4,900万1千円(5.7%)増加しています。

介護保険料の増や介護給付費・地域支援事業費などの国庫支出金、道支出金、支払基金交付金の増加が大きなき要因となっています。

## 【歳出】

前年度より 5,267 万 6 千円（6.3%）増加しています。  
介護給付費の増が大きな要因となっています。

## 4 事業の成果等

### ●包括的支援事業 1770 万 7 千円(前年度 1,656 万 8 千円)

高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、介護、医療、健康、福祉など様々な面から支援を実施しました。

- 総合相談実人数 延べ 1256 人(前年度 延べ 778 人)
- 権利擁護相談件数 虐待 2 件（前年度 0 件） 成年後見 3 件（前年度 0 件）
- 地域ケア会議の開催 月 1 回 年 12 回開催
- 徘徊高齢者等検索ネットワーク会議の開催 2 回
- 高齢者実態調査の実施 調査高齢者 3,312 人（町内施設入居者、他市町村の滞在者含む）

### ●介護予防事業

要介護状態の予防と可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、認知症や独居高齢者の実態等を踏まえ、各事業を実施しました。

- お元気かい（介護予防教室）  
75 万 2 千円(前年度 71 万円) 47 回 延 591 人(前年度 97 回延 695 人)
- 生きがいデイサービス  
641 万 2 千円(前年度 594 万 8 千円) 延 1,564 人(前年度 延 1,554 人)
- 訪問介護生活支援 実績なし（前年度 実績なし）
- 男の料理教室 6 回 49 人(前年度 6 回 42 人)
- 介護予防学習会(老人クラブ等) 7 回 207 人(前年度 7 回 127 人)
- 認知症サポーター養成研修 実績なし（前年度 1 回 27 人）
- 高齢者筋力向上トレーニング自主グループサポート研修 実績なし（前年度 4 回 52 人）

### ●任意事業

- 生活管理指導短期宿泊事業  
1 万 4 千円（前年度 8 万 2 千円） 1 回 3 日間（前年度 3 回 17 日間）
- 介護給付適正化事業（介護プラン点検）【平成 28 年度新規】  
22 万 6 千円 ケアプラン点検 3 件、介護事業所向け講演含む

### ●指定介護予防支援

要支援者の介護予防支援計画作成等ケアマネジメントを実施しました。

- 計画作成件数 52 件（前年度 46 件）

# ラベンダーハイツ事業特別会計事業報告書

## 1 総括

ラベンダーハイツ事業については、介護保険の制度を踏まえ、利用者へのきめ細やかでぬくもりのあるサービスで安心して生活できる老人福祉施設の拠点として、利用者や家族のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、また、在宅福祉施設として、地域ボランティアの協力を得ながら、健康管理と生きがいのある日常生活に向け、施設運営に努めているところです。

施設・設備等については、利用者の安全で快適な生活を確保するため、車椅子対応浴槽の更新をしましたが、開設以来 33 年を経過し老朽化してきており、施設全体の中で緊急を要するものを最優先に改修を行い、計画的に整備を図る必要があります。

利用状況は、特養においては、ショートステイの空ベッドを利用した特例入所を活用することで前年度を上回り、目標値を超えることができましたが、ショートステイ及びデイサービスでは、新たな利用者を確保することができず前年度を下回るとともに、目標値を大きく下回る結果となりました。

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	目標	利用実績	目標	利用実績	目標	利用実績
特養	48.0 人	47.9 人	49.0 人	48.1 人	49.0 人	49.5 人
ショートステイ	9.0 人	7.7 人	9.0 人	6.2 人	9.0 人	5.7 人
デイサービス	20.8 人	17.8 人	22.5 人	13.8 人	21.7 人	13.5 人

《日平均施設別利用人員の推移》

経営状況は、利用者の減少と介護報酬の改定(平均 $\Delta$ 2.27%)の影響などから赤字決算となり、平成 29 年度会計からの繰上充用を行うこととなりました。

今後、赤字決算解消のために、全事業を通じて利用者に応じた適正な人員配置を進め、更なる経費削減に努めつつ、特養では、特例入所の活用や退所者発生時の早期入所対応、デイサービスでは、利用満足度を高めていただけるサービスの提供、サービスの質の向上を図り、現利用者、家族、福祉関係者等へ対し利用継続と利用増の呼びかけなど様々な対策を進めてまいります。

本町における高齢者福祉の拠点施設として、利用者や家族のニーズに沿った質の高いサービスの提供に努め、町民から選ばれる施設となるよう、引き続き努力してまいります。

## 2 収支の状況

歳入総額は、2 億 8,583 万 4 千円(前年度対比 2,356 万 4 千円増)、歳出総額は、3 億 973 万 5 千円(前年度対比 2,861 万 6 千円増)で、歳入歳出差引額 $\Delta$ 2,390 万 1 千円(前年度対比 505 万 2 千円減)となり、実質収支額では、前年度より 26.8%赤字が増加しておりますが、一般会計からの起債償還に対する繰入金や事務事業の見直しなどにより、単年度収支では 1,379 万 7 千円の増となり、赤字解消に向けた取り組みを進めてきました。

収支不足に対し、平成 29 年度会計からの繰上充用を行いました。

予算に対する収入割合は、85.8%、調定額に対しては 100.0%となっています。

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
歳入総額	2 億 8,583 万 4 千円	2 億 6,227 万円	2,356 万 4 千円	9.0%
歳出総額	3 億 973 万 5 千円 うち前年度繰上充用金 1,884 万 9 千円	2 億 8,111 万 9 千円	2,861 万 6 千円	10.2%
差引	$\Delta$ 2,390 万 1 千円 前年度繰上充用金のぞく $\Delta$ 505 万 2 千円	$\Delta$ 1,884 万 9 千円	$\Delta$ 505 万 2 千円 前年度繰上充用金のぞく 1,379 万 7 千円	26.8%

### 3 決算の特徴

#### 【歳入】

前年度より 2,356 万 4 千円（9.0%）増加しています。

増加した主なものは、国庫支出金（特定防衛施設周辺整備調整交付金）1,180 万円、一般会計繰入金 1,297 万円などがあげられます。

#### 【歳出】

前年度より 2,861 万 6 千円（10.2%）増加しています。

主な要因としては、備品購入費 1,167 万円、工事請負費 281 万円、繰上充用金 1,885 万円の増、償還金利子及び割引料 219 万円、デイサービス賃金 122 万円の減、などが主な要因であります。

# 簡易水道事業特別会計事業報告書

## 1 総括

簡易水道事業は、昭和 53 年度東中地区に給水を開始し、昭和 63 年度里仁地区(平成 9 年度西部地区と改称)、平成 12 年度江花地区にも給水区域を拡大し良質な水道水の供給に努めてまいりました。

当年度の決算状況については、歳入 1 億 399 万 8 千円、歳出 1 億 351 万 9 千円で繰越金 47 万 9 千円となりました。

## 2 使用状況

簡易水道の使用状況は給水戸数 332 戸(前年度比 4 戸減)、有収水量 85,770 m<sup>3</sup>(前年度対比 3,652 m<sup>3</sup>減)であり、使用水量は減少しています。

区 分	26 年度		27 年度		28 年度	
	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量
東中地区	193 戸	46,569 m <sup>3</sup>	189 戸	47,220 m <sup>3</sup>	185 戸	46,107 m <sup>3</sup>
西部地区	108 戸	30,577 m <sup>3</sup>	105 戸	31,611 m <sup>3</sup>	104 戸	28,838 m <sup>3</sup>
江花地区	44 戸	10,857 m <sup>3</sup>	42 戸	10,591 m <sup>3</sup>	43 戸	10,825 m <sup>3</sup>
計	345 戸	88,003 m <sup>3</sup>	336 戸	89,422 m <sup>3</sup>	332 戸	85,770 m <sup>3</sup>

## 3 収支の状況

歳入総額は 1 億 399 万 8 千円(前年度対比 2,345 万 7 千円増)、歳出総額は 1 億 351 万 9 千円(同 2,365 万 9 千円増)で、歳入歳出差引額 47 万 9 千円(同 20 万 2 千円減)となりました。

予算額に対する収入割合は、100.1%、調定額に対しては 99.9%となっています。

収入未済額は水道使用料の 5 千円(同皆増)です。

## 4 決算の特徴

### 【歳入】

前年度より 2,345 万 7 千円、前年度対比 29.1%増加しています。

増加した主な要因としては、町債(前年度対比 3,860 万円増)、給水手数料(同 14 万 6 千円増)があげられます。一方、減少した主なものは、建物災害共済金等の雑入(前年度対比 1,133 万 9 千円減)、一般会計繰入金(同 318 万 4 千円減)があげられます。水道使用料は、使用水量の減少により、64 万 5 千円の減となっています。

### 【歳出】

前年度より 2,365 万 9 千円、前年比 29.6%増加しています。

増加した主な要因としては、西部地区静修浄水場電気計装盤更新による工事請負費(前年度対比 3,809 万 5 千円増)、起債償還元金(同 76 万円増)及び消費税(同 22 万 9 千円増)があげられます。

一方、減少したものは、修繕費等の需用費(前年度対比 1,407 万 7 千円減)、起債償還利子(同 74 万 5 千円減)及び手数料等の役務費(同 41 万 9 千円減)があげられます。

# 公共下水道事業特別会計事業報告書

## 1 総括

健康で快適な生活環境づくりと公共水域の水質保全を図ることを目的として、昭和 57 年度から事業着手し平成 3 年 7 月に供用を開始した公共下水道事業は、管渠整備については平成 17 年度をもってほぼ完了し、平成 28 年度末での整備率（対全体計画）は 83.2%、普及率は 81.5% であり、適正な維持管理が主となっています。

下水道施設の要である浄化センターについては、主要施設が供用から 20 年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、長寿命化計画による設備更新を実施し、安定的な施設運営を図るとともに事業費の平準化や包括的維持管理業務委託の検証をしながら経費の抑制、効率的な執行に努めました。

経営状況については、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入 162.3 円（前年度対比 0.7%増）に対し、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費は 336.5 円（同 22.6%増）で、汚水処理費回収率は 48.2%（同 3.3%減）と厳しい状況にあります。汚水処理費を全て使用料で賄うことは現時点では困難ではありますが、独立採算制の原則に基づき、経費の効果的な執行および健全な運営財源確保に向け、施設利用率を高めるため水洗化率（H28 年度末現在 91.2%）の向上等の企業努力を続けると共に、資本費平準化債などの財政措置を繰り込みながら、今後も受益者負担の原則に基づき、段階的に使用料水準の適正化を図り、下水道事業経営の安定化を推進してまいります。

## 2 収支の状況

歳入総額は、3 億 9,748 万 3 千円（前年度対比 2,482 万 7 千円増）、歳出総額は 3 億 9,425 万 2 千円（同 2,462 万 7 千円増）で、実質収支額では 323 万 1 千円（同 20 万円増）となりました。

予算額に対する収入割合は 100.5%、調定額に対しては 99.7%となっています。

収入未済額は 115 万 2 千円（前年度対比 88 万 8 千円減）です。内訳は、下水道使用料 115 万 2 千円となっています。

収納率は、受益者負担金 100%（現年度分 100%）、下水道使用料 99.1%（現年度分 99.5%、滞納繰越分 72.3%）で、前年度との比較では下水道使用料は 0.8%の増となっています。

不納欠損処分は、下水道使用料 12 万 6 千円（前年度対比 5 万 1 千円減）となっています。

## 3 決算の特徴

### 【歳入】

前年度より 2,482 万 7 千円、前年度対比では 6.7%の増となっています。

増加の主な要因としては、汚水管渠施設整備に伴う国庫支出金及び町債の増（前年度対比 2,057 万 4 千円増）です。一方、減少した主なものは、下水道使用料の減（同 17 万 4 千円減）があげられます。

### 【歳出】

前年度より 2,462 万 7 千円、前年度対比 6.7%の増となっています。

増加した主な要因としては、污水管新設工事に係る委託料及び工事請負費の増（前年度対比1,769万円増）、消費税（同779万6千円増）、経営戦略策定委託業務の増（同421万2千円増）です。一方、減少となった主なものは、管渠マンホール等修繕料（同364万6千円減）、人件費（同144万8千円減）があげられます。

公債費については、元利合わせて2億6,308万3千円（前年度対比452万6千円増）となり、平成30年度の2億6,574万2千円をピークに増加していく傾向にあります。